

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ外国ハーマネースtock・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ日本ハーマネースtock・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	ダイワ日本国債マザーファンドの株式組入上限比率	
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	
	ダイワ外国ハーマネースtock・マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
ダイワ日本ハーマネースtock・マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざして分配金額を決定します。なお、3月と9月の計算期末について、基準価額の水準等によっては、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額の水準等によっては売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# 6資産バランスファンド (分配型／成長型) (愛称：ダブルウイング)

## 運用報告書（全体版）

分配型	第133期（決算日	2017年4月6日）
	第134期（決算日	2017年5月8日）
	第135期（決算日	2017年6月6日）
	第136期（決算日	2017年7月6日）
	第137期（決算日	2017年8月7日）
	第138期（決算日	2017年9月6日）
成長型	第23期（決算日	2017年9月6日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「6資産バランスファンド（分配型／成長型）（愛称：ダブルウイング）」は、さる9月6日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3059>

<3060>

## 6 資産バランスファンド（分配型）

### 分配型

### 最近30期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株組入比率	株先物比率	公社債比率	債先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率						
109期末(2015年4月6日)	円 9,562	円 30	% 0.0	15,218	% 0.1	% 19.0	% -	% 58.4	% -	% 19.3	百万円 6,408
110期末(2015年5月7日)	9,409	30	△1.3	15,100	△0.8	19.1	-	57.9	-	19.1	6,269
111期末(2015年6月8日)	9,578	30	2.1	15,510	2.7	19.4	-	57.5	-	19.0	6,311
112期末(2015年7月6日)	9,293	30	△2.7	15,140	△2.4	19.0	-	56.4	0.7	19.2	5,996
113期末(2015年8月6日)	9,513	30	2.7	15,495	2.3	19.3	-	54.6	△1.4	19.2	6,098
114期末(2015年9月7日)	8,806	30	△7.1	14,395	△7.1	18.2	-	59.0	△3.4	18.4	5,616
115期末(2015年10月6日)	9,082	30	3.5	14,930	3.7	18.2	-	58.4	△2.6	19.5	5,812
116期末(2015年11月6日)	9,124	30	0.8	15,123	1.3	19.0	-	57.3	△8.2	19.5	5,797
117期末(2015年12月7日)	9,181	30	1.0	15,259	0.9	19.3	-	56.9	3.5	19.3	5,835
118期末(2016年1月6日)	8,801	30	△3.8	14,717	△3.6	18.9	-	57.1	△1.4	19.4	5,559
119期末(2016年2月8日)	8,662	30	△1.2	14,636	△0.5	17.5	-	58.5	3.6	19.7	5,447
120期末(2016年3月7日)	8,560	30	△0.8	14,539	△0.7	18.0	-	57.5	5.2	20.0	5,340
121期末(2016年4月6日)	8,539	20	△0.0	14,463	△0.5	17.7	-	56.7	△3.7	20.0	5,306
122期末(2016年5月6日)	8,388	20	△1.5	14,273	△1.3	18.3	-	57.4	△2.3	19.7	5,146
123期末(2016年6月6日)	8,384	20	0.2	14,300	0.2	19.2	-	57.4	-	19.4	5,075
124期末(2016年7月6日)	8,013	20	△4.2	13,777	△3.7	18.7	-	58.2	-	19.5	4,820
125期末(2016年8月8日)	8,127	20	1.7	13,942	1.2	19.0	-	58.2	-	19.4	4,837
126期末(2016年9月6日)	8,235	20	1.6	14,177	1.7	19.2	-	57.9	-	19.4	4,871
127期末(2016年10月6日)	8,095	20	△1.5	13,982	△1.4	19.5	-	58.3	-	18.9	4,760
128期末(2016年11月7日)	7,945	10	△1.7	13,747	△1.7	18.9	-	58.8	-	18.9	4,638
129期末(2016年12月6日)	8,361	10	5.4	14,640	6.5	19.7	-	58.1	-	19.0	4,810
130期末(2017年1月6日)	8,558	10	2.5	15,028	2.7	19.4	-	57.7	△4.5	19.6	4,838
131期末(2017年2月6日)	8,389	10	△1.9	14,681	△2.3	19.4	-	57.7	△4.5	19.3	4,585
132期末(2017年3月6日)	8,481	10	1.2	14,905	1.5	19.6	-	57.8	△4.8	19.0	4,550
133期末(2017年4月6日)	8,306	10	△1.9	14,604	△2.0	18.7	-	58.4	-	19.3	4,390
134期末(2017年5月8日)	8,556	10	3.1	15,012	2.8	19.7	-	57.8	-	19.0	4,461
135期末(2017年6月6日)	8,566	10	0.2	14,990	△0.1	19.5	-	57.9	-	19.2	4,394
136期末(2017年7月6日)	8,650	10	1.1	15,194	1.4	19.2	-	58.7	-	18.7	4,394
137期末(2017年8月7日)	8,694	10	0.6	15,251	0.4	19.4	-	58.5	-	19.0	4,364
138期末(2017年9月6日)	8,618	10	△0.8	15,123	△0.8	19.4	-	58.3	-	19.0	4,255

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）	50%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）国債指数	10%
海外リート	S&P先進国REIT指数（除く日本、円換算）	10%
国内リート	東証REIT指数（配当込み）	10%
海外株式	MSCIコクサイ指数（円換算）	10%
国内株式	TOPIX	10%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

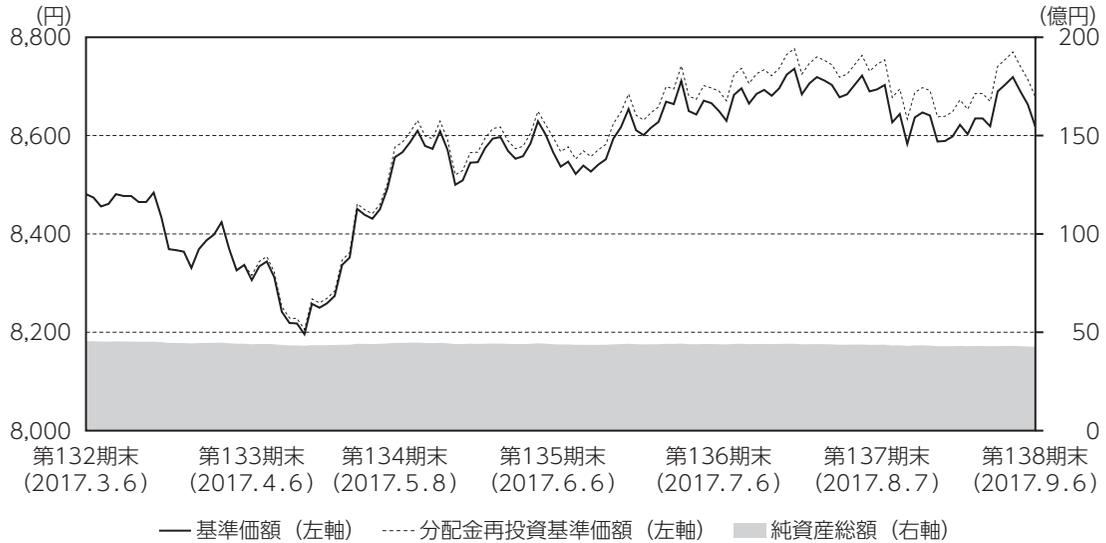
(注4) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

#### ■ 基準価額・騰落率

第133期首：8,481円

第138期末：8,618円 (既払分配金60円)

騰落率：2.3% (分配金再投資ベース)

#### ■ 組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	5.2%
ダイワ日本国債マザーファンド	0.5%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	3.9%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	△6.2%
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	1.7%
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	4.5%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資した結果、主に海外債券市況や海外リート市況、内外の株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 6 資産バランスファンド（分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率					
第133期	(期首)2017年3月6日	8,481	—	14,905	—	19.6	—	57.8	△4.8	19.0
	3月末	8,424	△0.7	14,686	△1.5	19.2	—	58.3	—	19.0
	(期末)2017年4月6日	8,316	△1.9	14,604	△2.0	18.7	—	58.4	—	19.3
第134期	(期首)2017年4月6日	8,306	—	14,604	—	18.7	—	58.4	—	19.3
	4月末	8,431	1.5	14,786	1.2	19.6	—	58.0	—	19.0
	(期末)2017年5月8日	8,566	3.1	15,012	2.8	19.7	—	57.8	—	19.0
第135期	(期首)2017年5月8日	8,556	—	15,012	—	19.7	—	57.8	—	19.0
	5月末	8,558	0.0	14,952	△0.4	19.2	—	58.3	—	19.0
	(期末)2017年6月6日	8,576	0.2	14,990	△0.1	19.5	—	57.9	—	19.2
第136期	(期首)2017年6月6日	8,566	—	14,990	—	19.5	—	57.9	—	19.2
	6月末	8,650	1.0	15,190	1.3	19.2	—	58.6	—	18.9
	(期末)2017年7月6日	8,660	1.1	15,194	1.4	19.2	—	58.7	—	18.7
第137期	(期首)2017年7月6日	8,650	—	15,194	—	19.2	—	58.7	—	18.7
	7月末	8,678	0.3	15,224	0.2	19.2	—	58.7	—	19.1
	(期末)2017年8月7日	8,704	0.6	15,251	0.4	19.4	—	58.5	—	19.0
第138期	(期首)2017年8月7日	8,694	—	15,251	—	19.4	—	58.5	—	19.0
	8月末	8,704	0.1	15,255	0.0	19.4	—	58.3	—	19.1
	(期末)2017年9月6日	8,628	△0.8	15,123	△0.8	19.4	—	58.3	—	19.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.3.7～2017.9.6)

### ■ 海外債券市況

海外債券市況は、当作成期間を通して、カナダでは金利が上昇した一方、米国などでは金利は低下しました。第133期首より、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁の発言などから金利は上昇傾向となりましたが、その後はシリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まったことなどから、金利は低下に転じました。2017年4月半ばからは、フランス大統領選挙の結果などが金利上昇の材料となった一方で、米国トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどが、金利低下の材料となりました。6月下旬からは、ECBやカナダ銀行（中央銀行）などが金融緩和姿勢を後退させる中でドイツやカナダなどを中心に金利が上昇しましたが、その後は、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから、金利は低下傾向となりました。

### ■ 国内債券市況

国内長期金利は、第133期首より、トランプ政権の政策運営に対する先行き不透明感などから市場のリスク回避姿勢が強まり低下しました。2017年4月には、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に、さらに長期金利は低下しました。しかし5月には、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクへの懸念が後退したことから、金利は上昇しました。また、6月に欧州で金融緩和策の一部を解除する可能性が示唆されたことから海外金利が上昇し、国内金利もさらに上昇しました。7月は、日銀が国債買い入れオペを増額したことやトランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、国内金利は低下しました。8月以降は、北朝鮮情勢を受けたリスク回避的な動きなどから、さらに金利は低下しました。

### ■ 海外リート市況

海外リート市況は、総じて堅調に推移しました。米国では、米国の利上げ観測や商業施設セクターに対する業績懸念などを嫌気して売られる局面もありましたが、長期金利が低下基調となったことや良好な実物不動産市況を好感して反発しました。欧州では、フランス大統領選挙で親EU（欧州連合）派のマクロン氏が勝利し、当面の政治リスクへの懸念が後退したことなどが支援材料となり、フランスや英国などの主要国中心に上昇し、またマクロ経済の改善を受けてスペインも堅調に推移しました。アジア・オセアニアでは、好調なオフィス市況、中国の景気見通しの改善などから香港が上昇しましたが、オーストラリアは商業施設セクター中心に低調なパフォーマンスとなりました。

### ■ 国内リート市況

国内リート市況は、第133期首より、エクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなり、上値が重い展開で始まりました。その後も米国の追加利上げ観測をはじめとして、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感が残っていたことや、海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出などを背景に、2017年7月中旬にかけて下落基調で推移しました。7月下旬には、日米欧の金融政策イベントを通過したことによって先行き不透明感がやや薄れたことに加えて、国内リート市場のバリュエーション面での割安感が強まったこともあり反発に転じましたが、8月から第138期末にかけて北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりが意識され、再び上値が重い展開となりました。

### ■海外株式市況

海外株式市況は、第133期首より、医療保険制度改革法（オバマケア）代替法案をめぐる混乱などをを受けてトランプ政権の政策に対する期待感が後退したことや、フランス大統領選挙に対する警戒感などを背景に上値の重い展開となりましたが、2017年4月下旬のフランス大統領選挙の第1回投票が世論調査通りの結果となり安心感が広がると、上昇基調となりました。その後は、トランプ大統領とロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑（ロシアゲート）を受けて一時的に下落する局面がありましたが、世界的な景気拡大に対する楽観や好調な企業業績などが支援材料となり、6月中旬にかけて上昇基調を維持しました。6月下旬以降は、ECBが金融緩和姿勢を後退させたことを背景とする金利上昇や通貨高などを受けて欧州株式市況の上値が重くなりましたが、米国の好調な4-6月期決算や、市場予想を下回る物価統計を受けた米国長期金利の低下などが支援材料となり、8月上旬にかけて堅調に推移しました。8月中旬にかけては、北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐる地政学リスクの高まりや、政権幹部の辞任などを受けた米国政治の混乱などから下落しました。しかしその後は、米国連邦政府の債務上限引き上げ問題が解決に向かうとの観測などをを受けて再び上昇基調となり、第138期末を迎えました。

### ■国内株式市況

国内株式市況は、第133期首より、トランプ大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。

### ■為替相場

為替相場は、当作成期間を通して、米ドルは対円で下落した一方、ユーロなどは対円で上昇しました。第133期首より、トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことや、シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことなどから、円は上昇傾向となりました。2017年4月半ばからは、フランス大統領選挙の結果などをを受けてユーロは上昇傾向となった一方で、円は下落傾向となりました。5月中旬からは、いったん円高傾向となる場面も見られましたが、6月中旬以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落しました。7月中旬からは、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行いません。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行いません。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の50%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の10%

- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の10%

#### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

#### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なっています。

#### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

#### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。配当利回りなどで見た個別銘柄ごとのバリュエーション格差がやや広がっていますが、現状では各社ごとの業績動向や経営戦略といった部分を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。

#### ■ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、米国大統領選挙後に大幅に上昇したことから、短期的には上値の重い展開も想定されます。しかし、良好な雇用環境などを背景とした米国の景気拡大、穏やかながらも安定した欧州の景気回復、中国の経済構造改革の進展などが見込まれることに加え、米国トランプ大統領が掲げる税制改革、インフラ（社会基盤）投資政策などが具体化すれば株式市場の押し上げ要因となると予想されることから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。

#### ■ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散なども考慮します。

## ポートフォリオについて

(2017.3.7～2017.9.6)

### ■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の50%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の10%

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、当作成期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域にバランスよく投資を行ないました。用途別では、米国では、好調な労働市場から恩恵を受けるとみられる住宅セクターなどに注目しました。欧州では、ロンドンからの代替需要が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートおよび英国の産業施設リートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートなどに注目しました。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期間を通じて見ると森ヒルズリート、アクティブIA・プロパティーズ、ケネディクス・オフィスなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ユナイテッド・アーバン、日本プライムリアルティ、日本リテールファンドなどをアンダーウエートとしました。

### ■ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

株式組入比率は、総じて好調な世界景気や企業業績など、良好な投資環境を想定し、おおむね90%程度以上の高位を維持しました。個別銘柄では、業績見通しや株価バリュエーション等を総合的に勘案して、APPLE INC (米国)、MICROSOFT CORP (米国)、FACEBOOK INC-A (米国)、AMAZON.COM INC (米国)などを上位組み入れとしました。

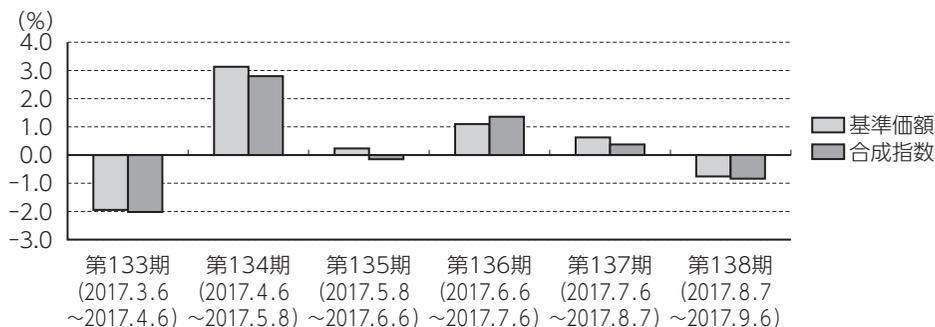
### ■ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

株式組入比率は、不透明な環境下でも企業業績は高い利益水準を維持している点に注目し、当作成期間を通して95%以上で推移させました。業種構成は、電気機器、陸運業、サービス業などの比率を引き上げる一方、証券、商品先物取引業、機械、小売業などの比率を引き下げました。個別銘柄では、高付加価値製品の拡大が期待される三井化学、旅客需要が安定して成長している西日本旅客鉄道、スマートフォン向け部品の需要回復が期待される村田製作所などを組み入れました。一方、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して野村ホールディングス、三井住友フィナンシャルG、伊藤忠エネクスなどを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



## 分配金について

第133期～第138期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ10円といたしました。  
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	2017年3月7日 ～2017年4月6日	2017年4月7日 ～2017年5月8日	2017年5月9日 ～2017年6月6日	2017年6月7日 ～2017年7月6日	2017年7月7日 ～2017年8月7日	2017年8月8日 ～2017年9月6日
当期分配金（税込み）（円）	10	10	10	10	10	10
対基準価額比率（％）	0.12	0.12	0.12	0.12	0.11	0.12
当期の収益（円）	10	10	10	10	10	8
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	1
翌期繰越分配対象額（円）	68	76	78	85	88	87

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
(a) 経費控除後の配当等収益	13.30円	17.42円	11.99円	17.11円	13.21円	8.97円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	50.51	50.52	50.54	50.56	50.58	50.61
(d) 分配準備積立金	15.04	18.33	25.74	27.73	34.82	38.02
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	78.85	86.29	88.29	95.40	98.63	97.61
(f) 分配金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	68.85	76.29	78.29	85.40	88.63	87.61

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめぐりに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の50%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の10%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の10%

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なっています。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど先行き不透明感が強いいため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

### ■ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、高値警戒感が意識される中、北朝鮮情勢など地政学リスクへの警戒感や、トランプ政権の政策実行力に対する懸念、欧米の金融政策をめぐる不透明感などを考慮すると、短期的には上値の重い展開も想定されます。一方で、良好な雇用環境などを背景とした米国の景気拡大、穏やかながらも安定した欧州の景気回復などが見込まれることに加え、企業業績も好調なことから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。

### ■ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散なども考慮します。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	第133期～第138期 (2017.3.7～2017.9.6)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0.697%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,544円です。
(投 信 会 社)	(29)	(0.342)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.328)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.050	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.042)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(1)	(0.008)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.014	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.013)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
そ の 他 費 用	3	0.039	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.040)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(△0)	(△0.005)	スピンオフに係る税金の戻り、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	68	0.800	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年3月7日から2017年9月6日まで)

決算期	第133期～第138期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	—	—	152,157	249,000
ダイワ日本国債マザーファンド	—	—	22,338	28,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	—	—	20,606	43,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	1,298	3,000	2,539	6,000
ダイワ日本ハーマニーストック・マザーファンド	1,875	2,000	50,130	58,000
ダイワ外国ハーマニーストック・マザーファンド	1,097	2,000	24,444	46,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年3月7日から2017年9月6日まで)

項 目	第133期～第138期
	ダイワ日本ハーマニーストック・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,659,199千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,640,723千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.01
	ダイワ外国ハーマニーストック・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,497,899千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,692,489千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	3.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

## (1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第133期～第138期)中における利害関係人との取引はありません。

## (2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第133期～第138期)中における利害関係人との取引はありません。

## (3) ダイワ日本国債マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年3月7日から2017年9月6日まで)

決算期	第133期～第138期					
	買付額等		B/A	売付額等		D/C
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
公社債	百万円 86,387	百万円 —	% —	百万円 106,558	百万円 1,839	% 1.7
コール・ローン	110,722	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (4) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間(第133期～第138期)中における利害関係人との取引はありません。

## (5) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年3月7日から2017年9月6日まで)

決算期	第133期～第138期					
	買付額等		B/A	売付額等		D/C
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
投資信託証券	百万円 12,813	百万円 3,166	% 24.7	百万円 2,764	百万円 94	% 3.4
コール・ローン	247,649	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.5%

## (6) ダイワ日本ハーマニーストック・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年3月7日から2017年9月6日まで)

決算期	第133期～第138期					
	買付額等		B/A	売付額等		D/C
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B		C	うち利害関係人との取引状況D	
株式	百万円 734	百万円 37	% 5.0	百万円 924	百万円 75	% 8.2
コール・ローン	7,636	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合25.4%

## 6 資産バランスファンド（分配型）

### (7) ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第133期～第138期）中における利害関係人との取引はありません。

### (8) 利害関係人の発行する有価証券等

（2017年3月7日から2017年9月6日まで）

種類	第133期～第138期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買付額	売付額	第138期末保有額
投資信託証券	百万円 27	百万円 332	百万円 1,217

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

### (9) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2017年3月7日から2017年9月6日まで）

種類	第133期～第138期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買付額	額
投資信託証券		百万円 1,136

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

### (10) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2017年3月7日から2017年9月6日まで）

項目	第133期～第138期
売買委託手数料総額（A）	2,236千円
うち利害関係人への支払額（B）	62千円
(B)／(A)	2.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

### ■組入資産明細表 親投資信託残高

種類	第132期末	第138期末	
	□数	□数	評価額
	千円	千円	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	1,415,207	1,263,049	2,118,260
ダイワ日本国債マザーファンド	359,116	336,778	423,195
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	219,716	199,110	423,567
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	183,546	182,305	415,219
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	405,960	357,705	419,266
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	247,196	223,848	421,820

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2017年9月6日現在

項目	第138期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	2,118,260	49.6
ダイワ日本国債マザーファンド	423,195	9.9
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	423,567	9.9
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	415,219	9.7
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	419,266	9.8
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	421,820	9.9
コール・ローン等、その他	47,679	1.2
投資信託財産総額	4,269,009	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月6日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.64円、1カナダ・ドル＝87.76円、1オーストラリア・ドル＝87.03円、1香港ドル＝13.88円、1シンガポール・ドル＝80.34円、1イギリス・ポンド＝141.61円、1スイス・フラン＝113.87円、1デンマーク・クローネ＝17.42円、1ノルウェー・クローネ＝13.99円、1スウェーデン・クローネ＝13.64円、1チェコ・コルナ＝4.96円、1ポーランド・ズロチ＝30.60円、1ユーロ＝129.52円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第138期末における外貨建純資産（33,835,617千円）の投資信託財産総額（33,943,692千円）に対する比率は、99.7%です。  
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第138期末における外貨建純資産（110,800,456千円）の投資信託財産総額（111,896,939千円）に対する比率は、99.0%です。  
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンドにおいて、第138期末における外貨建純資産（1,635,821千円）の投資信託財産総額（1,659,202千円）に対する比率は、98.6%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年4月6日)、(2017年5月8日)、(2017年6月6日)、(2017年7月6日)、(2017年8月7日)、(2017年9月6日)現在

項 目	第 133 期 末	第 134 期 末	第 135 期 末	第 136 期 末	第 137 期 末	第 138 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>4,419,550,967円</b>	<b>4,480,613,692円</b>	<b>4,416,581,589円</b>	<b>4,404,456,630円</b>	<b>4,375,955,618円</b>	<b>4,269,009,713円</b>
コール・ローン等	46,664,238	45,835,309	45,737,514	46,891,648	44,323,035	44,679,016
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	2,185,980,522	2,221,910,720	2,181,484,619	2,212,030,071	2,184,399,824	2,118,260,801
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	440,324,642	429,178,171	428,938,521	426,952,853	428,082,630	423,195,429
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	438,160,158	440,896,092	437,706,611	435,607,000	432,494,660	423,567,358
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	438,631,232	431,214,255	429,331,777	414,354,986	418,756,502	415,219,769
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド(評価額)	423,568,943	453,574,352	444,017,164	432,074,901	434,096,608	419,266,485
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド(評価額)	427,221,232	449,004,793	437,365,383	436,545,171	431,802,359	421,820,855
未収入金	19,000,000	9,000,000	12,000,000	-	2,000,000	3,000,000
<b>(B) 負債</b>	<b>28,779,325</b>	<b>18,868,064</b>	<b>22,274,585</b>	<b>10,396,376</b>	<b>11,501,156</b>	<b>13,609,191</b>
未払収益分配金	5,285,955	5,214,457	5,129,916	5,079,979	5,019,859	4,937,687
未払解約金	18,208,466	8,298,865	12,205,051	230,000	1,025,850	3,609,749
未払信託報酬	5,253,954	5,292,597	4,849,087	4,966,681	5,304,540	4,882,143
その他未払費用	30,950	62,145	90,531	119,716	150,907	179,612
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>4,390,771,642</b>	<b>4,461,745,628</b>	<b>4,394,307,004</b>	<b>4,394,060,254</b>	<b>4,364,454,462</b>	<b>4,255,400,522</b>
元本	5,285,955,082	5,214,457,995	5,129,916,144	5,079,979,342	5,019,859,621	4,937,687,989
次期繰越損益金	△ 895,183,440	△ 752,712,367	△ 735,609,140	△ 685,919,088	△ 655,405,159	△ 682,287,467
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>5,285,955,082□</b>	<b>5,214,457,995□</b>	<b>5,129,916,144□</b>	<b>5,079,979,342□</b>	<b>5,019,859,621□</b>	<b>4,937,687,989□</b>
1万口当り基準価額(C/D)	<b>8,306円</b>	<b>8,556円</b>	<b>8,566円</b>	<b>8,650円</b>	<b>8,694円</b>	<b>8,618円</b>

\*第132期末における元本額は5,365,427,830円、当作成期間(第133期~第138期)中における追加設定元本額は22,728,218円、同解約元本額は450,468,059円です。

\*第138期末の計算口数当りの純資産額は8,618円です。

\*第138期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は682,287,467円です。

## 6 資産バランスファンド（分配型）

### ■ 損益の状況

第133期 自2017年3月7日 至2017年4月6日 第136期 自2017年6月7日 至2017年7月6日  
 第134期 自2017年4月7日 至2017年5月8日 第137期 自2017年7月7日 至2017年8月7日  
 第135期 自2017年5月9日 至2017年6月6日 第138期 自2017年8月8日 至2017年9月6日

項 目	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期
(A) 配当等収益	△ 1,788円	△ 2,277円	△ 1,827円	△ 2,080円	△ 2,042円	△ 1,568円
受取利息	12	12	12	7	11	17
支払利息	△ 1,800	△ 2,289	△ 1,839	△ 2,087	△ 2,053	△ 1,585
(B) 有価証券売買損益	△ 81,767,834	140,893,119	14,906,707	52,598,704	32,744,683	△ 27,754,389
売買益	908,024	143,659,647	17,322,250	70,831,040	33,081,312	2,866,635
売買損	△ 82,675,858	△ 2,766,528	△ 2,415,543	△ 18,232,336	△ 336,629	△ 30,621,024
(C) 信託報酬等	△ 5,284,904	△ 5,323,792	△ 4,877,598	△ 4,995,881	△ 5,335,731	△ 4,910,848
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	△ 87,054,526	135,567,050	10,027,282	47,600,743	27,406,910	△ 32,666,805
(E) 前期繰越損益金	△ 469,407,020	△ 553,848,386	△ 416,411,881	△ 407,292,087	△ 360,224,529	△ 332,133,553
(F) 追加信託差損益金	△ 333,435,939	△ 329,216,574	△ 324,094,625	△ 321,147,765	△ 317,567,681	△ 312,549,422
(配当等相当額)	( 26,702,426)	( 26,348,064)	( 25,929,813)	( 25,686,453)	( 25,394,979)	( 24,990,776)
(売買損益相当額)	(△360,138,365)	(△355,564,638)	(△350,024,438)	(△346,834,218)	(△342,962,660)	(△337,540,198)
(G) 合計(D+E+F)	△ 889,897,485	△ 747,497,910	△ 730,479,224	△ 680,839,109	△ 650,385,300	△ 677,349,780
(H) 収益分配金	△ 5,285,955	△ 5,214,457	△ 5,129,916	△ 5,079,979	△ 5,019,859	△ 4,937,687
次期繰越損益金(G+H)	△ 895,183,440	△ 752,712,367	△ 735,609,140	△ 685,919,088	△ 655,405,159	△ 682,287,467
追加信託差損益金	△ 333,435,939	△ 329,216,574	△ 324,094,625	△ 321,147,765	△ 317,567,681	△ 312,549,422
(配当等相当額)	( 26,702,426)	( 26,348,064)	( 25,929,813)	( 25,686,453)	( 25,394,979)	( 24,990,776)
(売買損益相当額)	(△360,138,365)	(△355,564,638)	(△350,024,438)	(△346,834,218)	(△342,962,660)	(△337,540,198)
分配準備積立金	9,696,375	13,434,053	14,233,827	17,701,451	19,096,041	18,269,575
繰越損益金	△ 571,443,876	△ 436,929,846	△ 425,748,342	△ 382,472,774	△ 356,933,519	△ 388,007,620

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1,056,386円（未監査）

### ■ 収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,031,650円	9,088,480円	6,154,406円	8,693,650円	6,635,094円	4,433,629円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	26,702,426	26,348,064	25,929,813	25,686,453	25,394,979	24,990,776
(d) 分配準備積立金	7,950,680	9,560,030	13,209,337	14,087,780	17,480,806	18,773,633
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	41,684,756	44,996,574	45,293,556	48,467,883	49,510,879	48,198,038
(f) 分配金	5,285,955	5,214,457	5,129,916	5,079,979	5,019,859	4,937,687
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	36,398,801	39,782,117	40,163,640	43,387,904	44,491,020	43,260,351
(h) 受益権総口数	5,285,955,082□	5,214,457,995□	5,129,916,144□	5,079,979,342□	5,019,859,621□	4,937,687,989□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期
1 万 口 当 り 分 配 金	10円	10円	10円	10円	10円	10円
(単 価)	(8,306円)	(8,556円)	(8,566円)	(8,650円)	(8,694円)	(8,618円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

## 6 資産バランスファンド（成長型）

### 成長型

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率						
19期末(2015年9月7日)	円 10,742	円 200	% △7.9	13,118	% △10.0	% 47.6	% -	% 10.0	% △0.3	% 38.5	百万円 5,349
20期末(2016年3月7日)	10,718	120	0.9	13,585	3.6	47.9	-	9.4	0.5	38.8	5,262
21期末(2016年9月6日)	10,557	120	△0.4	13,585	0.0	48.0	-	9.6	-	38.7	4,654
22期末(2017年3月6日)	11,235	200	8.3	14,814	9.0	49.1	-	9.5	△0.5	38.0	4,628
23期末(2017年9月6日)	11,111	200	0.7	14,760	△0.4	48.6	-	9.8	-	38.3	4,363

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）	5%
国内債券	ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）国債指数	5%
海外リート	S&P先進国REIT指数（除く日本、円換算）	20%
国内リート	東証REIT指数（配当込み）	20%
海外株式	MSCIコクサイ指数（円換算）	25%
国内株式	TOPIX	25%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

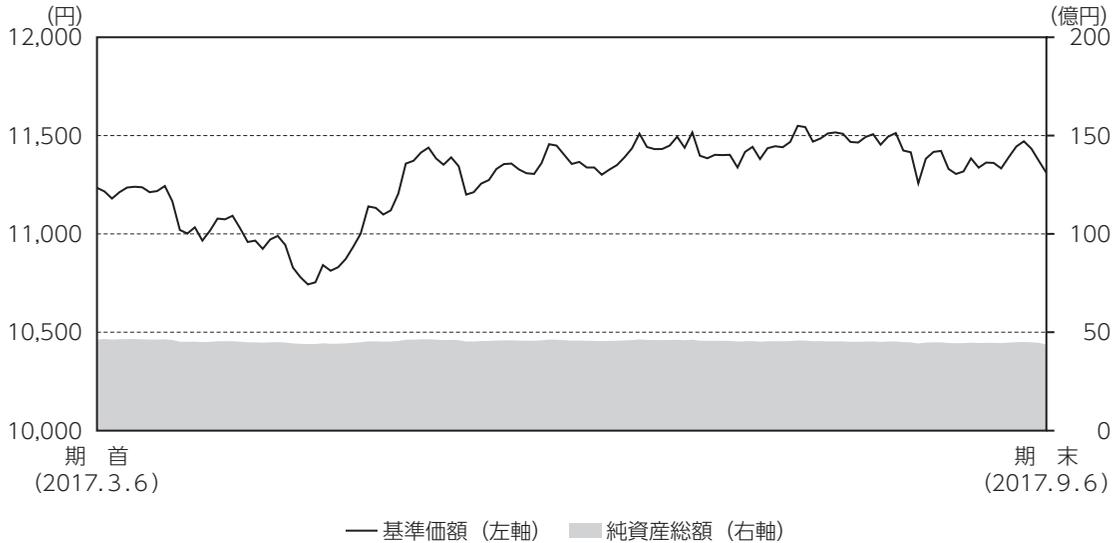
(注4) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：11,235円

期末：11,111円（分配金200円）

騰落率：0.7%（分配金込み）

#### ■ 組入ファンドの当期の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	5.2%
ダイワ日本国債マザーファンド	0.5%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	3.9%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	△6.2%
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド	1.7%
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド	4.5%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資した結果、主に海外債券市況や海外リート市況、内外の株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 6 資産バランスファンド（成長型）

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	投 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率					
(期首) 2017年3月6日	11,235	—	14,814	—	49.1	—	9.5	△0.5	38.0
3月末	11,092	△1.3	14,561	△1.7	48.6	—	9.7	—	38.4
4月末	11,099	△1.2	14,612	△1.4	49.0	—	9.6	—	38.2
5月末	11,305	0.6	14,744	△0.5	48.5	—	9.6	—	38.1
6月末	11,398	1.5	14,921	0.7	48.9	—	9.6	—	37.9
7月末	11,468	2.1	14,998	1.2	48.7	—	9.6	—	38.4
8月末	11,445	1.9	14,933	0.8	48.8	—	9.7	—	38.0
(期末) 2017年9月6日	11,311	0.7	14,760	△0.4	48.6	—	9.8	—	38.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.3.7～2017.9.6)

## ■ 海外債券市況

海外債券市況は、期を通して、カナダでは金利が上昇した一方、米国などでは金利は低下しました。期首より、ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁の発言などから金利は上昇傾向となりましたが、その後はシリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まったことなどから、金利は低下に転じました。2017年4月半ばからは、フランス大統領選挙の結果などが金利上昇の材料となった一方で、米国トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどが、金利低下の材料となりました。6月下旬からは、ECBやカナダ銀行（中央銀行）などが金融緩和姿勢を後退させる中でドイツやカナダなどを中心に金利が上昇しましたが、その後は、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどから、金利は低下傾向となりました。

## ■ 国内債券市況

国内長期金利は、期首より、トランプ政権の政策運営に対する先行き不透明感などから市場のリスク回避姿勢が強まり低下しました。2017年4月には、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に、さらに長期金利は低下しました。しかし5月には、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクへの懸念が後退したことから、金利は上昇しました。また、6月に欧州で金融緩和策の一部を解除する可能性が示唆されたことから海外金利が上昇し、国内金利もさらに上昇しました。7月には、日銀が国債買い入れオペを増額したことやトランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、国内金利は低下しました。8月以降は、北朝鮮情勢を受けたリスク回避的な動きなどから、さらに金利は低下しました。

## ■ 海外リート市況

海外リート市況は、総じて堅調に推移しました。米国では、米国の利上げ観測や商業施設セクターに対する業績懸念などを嫌気して売られる局面もありましたが、長期金利が低下基調となったことや良好な実物不動産市況を好感して反発しました。欧州では、フランス大統領選挙で親EU（欧州連合）派のマクロン氏が勝利し、当面の政治リスクへの懸念が後退したことなどが支援材料となり、フランスや英国などの主要国中心に上昇し、またマクロ経済の改善を受けてスペインも堅調に推移しました。アジア・オセアニアでは、好調なオフィス市況、中国の景気見通しの改善などから香港が上昇しましたが、オーストラリアは商業施設セクター中心に低調なパフォーマンスとなりました。

## ■ 国内リート市況

国内リート市況は、期首より、エクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなり、上値が重い展開で始まりました。その後も米国の追加利上げ観測をはじめとして、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感が残っていたことや、海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出などを背景に、2017年7月中旬にかけて下落基調で推移しました。7月下旬には、日米欧の金融政策イベントを通過したことによって先行き不透明感がやや薄れたことに加えて、国内リート市場のバリュエーション面での割安感が強まったこともあり反発に転じましたが、8月から期末にかけて北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりが意識され、再び上値が重い展開となりました。

### ■海外株式市況

海外株式市況は、期首より、医療保険制度改革法（オバマケア）代替法案をめぐる混乱などを受けてトランプ政権の政策に対する期待感が後退したことや、フランス大統領選挙に対する警戒感などを背景に上値の重い展開となりましたが、2017年4月下旬のフランス大統領選挙の第1回投票が世論調査通りの結果となり安心感が広がると、上昇基調となりました。その後は、トランプ大統領とロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑（ロシアゲート）を受けて一時的に下落する局面がありましたが、世界的な景気拡大に対する楽観や好調な企業業績などが支援材料となり、6月中旬にかけて上昇基調を維持しました。6月下旬以降は、ECBが金融緩和姿勢を後退させたことを背景とする金利上昇や通貨高などを受けて欧州株式市況の上値が重くなりましたが、米国の好調な4-6月期決算や、市場予想を下回る物価統計を受けた米国長期金利の低下などが支援材料となり、8月上旬にかけて堅調に推移しました。8月中旬にかけては、北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐる地政学リスクの高まりや、政権幹部の辞任などを受けた米国政治の混乱などから下落しました。しかしその後は、米国連邦政府の債務上限引き上げ問題が解決に向かうとの観測などを受けて再び上昇基調となり、期末を迎えました。

### ■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、トランプ大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。

### ■為替相場

為替相場は、期を通して、米ドルは対円で下落した一方、ユーロなどは対円で上昇しました。期首より、トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことや、シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことなどから、円は上昇傾向となりました。2017年4月半ばからは、フランス大統領選挙の結果などを受けてユーロは上昇傾向となった一方で、円は下落傾向となりました。5月中旬からは、いったん円高傾向となる場面も見られましたが、6月中旬以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落しました。7月中旬からは、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行いません。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行いません。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の5%

- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の25%

#### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

#### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

#### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

#### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。配当利回りなどで見た個別銘柄ごとのバリュエーション格差がやや広がっていますが、現状では各社ごとの業績動向や経営戦略といった部分を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。

#### ■ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、米国大統領選挙後に大幅に上昇したことから、短期的には上値の重い展開も想定されます。しかし、良好な雇用環境などを背景とした米国の景気拡大、穏やかながらも安定した欧州の景気回復、中国の経済構造改革の進展などが見込まれることに加え、米国トランプ大統領が掲げる税制改革、インフラ（社会基盤）投資政策などが具体化すれば株式市場の押し上げ要因となると予想されることから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。

#### ■ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散なども考慮します。

## ■当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド ……純資産総額の25%

## ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下すると見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇すると見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

## ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

## ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域にバランスよく投資を行ないました。用途別では、米国では、好調な労働市場から恩恵を受けるとみられる住宅セクターなどに注目しました。欧州では、ロンドンからの代替需要が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートおよび英国の産業施設リートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートなどに注目しました。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じて見ると森ヒルズリート、アクティブ・プロパティーズ、ケネディクス・オフィスなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、ユナイテッド・アーバン、日本プライムリアルティ、日本リテールファンドなどをアンダーウエートとしました。

### ■ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

株式組入比率は、総じて好調な世界景気や企業業績など、良好な投資環境を想定し、おおむね90%程度以上の高位を維持しました。個別銘柄では、業績見通しや株価バリュエーション等を総合的に勘案して、APPLE INC（米国）、MICROSOFT CORP（米国）、FACEBOOK INC-A（米国）、AMAZON.COM INC（米国）などを上位組み入れとしました。

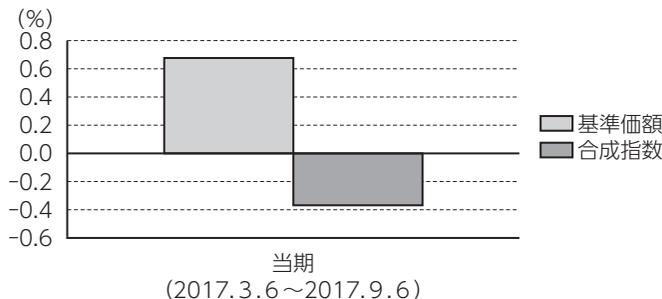
### ■ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

株式組入比率は、不透明な環境下でも企業業績は高い利益水準を維持している点に注目し、期を通じて95%以上で推移させました。業種構成は、電気機器、陸運業、サービス業などの比率を引き上げる一方、証券、商品先物取引業、機械、小売業などの比率を引き下げました。個別銘柄では、高付加価値製品の拡大が期待される三井化学、旅客需要が安定して成長している西日本旅客鉄道、スマートフォン向け部品の需要回復が期待される村田製作所などを組み入れました。一方、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して野村ホールディングス、三井住友フィナンシャルG、伊藤忠エネクスなどを売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は200円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年3月7日 ～2017年9月6日	
当期分配金（税込み）	（円）	200
対基準価額比率	（％）	1.77
当期の収益	（円）	70
当期の収益以外	（円）	130
翌期繰越分配対象額	（円）	1,554

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	73.82円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	593.09
(d) 分配準備積立金	1,087.78
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,754.70
(f) 分配金	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,554.70

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の債券、リートおよび株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめぐりに投資を行ないます。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の20%
- ・ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド ……純資産総額の25%

### ■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

### ■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なっています。

### ■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

### ■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど先行き不透明感が強いいため、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

### ■ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、高値警戒感が意識される中、北朝鮮情勢など地政学リスクへの警戒感や、トランプ政権の政策実行力に対する懸念、欧米の金融政策をめぐる不透明感などを考慮すると、短期的には上値の重い展開も想定されます。一方で、良好な雇用環境などを背景とした米国の景気拡大、穏やかながらも安定した欧州の景気回復などが見込まれることに加え、企業業績も好調なことから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。

### ■ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。また、株価水準、流動性、分散なども考慮します。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.3.7~2017.9.6)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0.737%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,282円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0.382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.328)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0.124	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.107)	
(先 物)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(2)	(0.017)	
有 価 証 券 取 引 税	4	0.037	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.032)	
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
そ の 他 費 用	8	0.071	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.077)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(△1)	(△0.011)	スピンオフに係る税金の戻り、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	109	0.969	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年3月7日から2017年9月6日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	—	—	14,530	24,000
ダイワ日本国債マザーファンド	1,598	2,000	6,375	8,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	3,475	7,000	41,328	87,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	10,249	24,000	2,991	7,000
ダイワ日本ハートモニースtock・マザーファンド	3,667	4,000	117,701	138,000
ダイワ外国ハートモニースtock・マザーファンド	2,785	5,000	56,493	107,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年3月7日から2017年9月6日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本ハートモニースtock・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,659,199千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,640,723千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	1.01
	ダイワ外国ハートモニースtock・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,497,899千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,692,489千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	3.83

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■ 利害関係人との取引状況

## (1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## (2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## (3) ダイワ日本国債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年3月7日から2017年9月6日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 86,387	百万円 —	% —	百万円 106,558	百万円 1,839	% 1.7
コール・ローン	110,722	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (4) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## (5) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年3月7日から2017年9月6日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 12,813	百万円 3,166	% 24.7	百万円 2,764	百万円 94	% 3.4
コール・ローン	247,649	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合1.1%

## (6) ダイワ日本ハートモニースtock・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年3月7日から2017年9月6日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 734	百万円 37	% 5.0	百万円 924	百万円 75	% 8.2
コール・ローン	7,636	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合66.4%

## 6 資産バランスファンド（成長型）

### (7) ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

### (8) 利害関係人の発行する有価証券等

(2017年3月7日から2017年9月6日まで)

種 類	当 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
投資信託証券	百万円 27	百万円 332	百万円 1,217

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

### (9) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年3月7日から2017年9月6日まで)

種 類	当 期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買 付 額	期末保有額
投資信託証券	百万円 1,136	百万円 1,136

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

### (10) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年3月7日から2017年9月6日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,615千円
うち利害関係人への支払額 (B)	152千円
(B)／(A)	2.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

### ■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千口 143,103	千口 128,573	千口 128,573	千円 215,629
ダイワ日本国債マザーファンド	178,168	173,391	173,391	217,883
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	448,075	410,221	410,221	872,665
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	371,020	378,278	378,278	861,567
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	1,033,008	918,975	918,975	1,077,131
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	628,826	575,118	575,118	1,083,753

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2017年9月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	千円 215,629	% 4.8
ダイワ日本国債マザーファンド	217,883	4.9
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	872,665	19.5
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	861,567	19.2
ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド	1,077,131	24.1
ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド	1,083,753	24.2
コール・ローン等、その他	147,458	3.3
投資信託財産総額	4,476,089	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月6日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.64円、1カナダ・ドル＝87.76円、1オーストラリア・ドル＝87.03円、1香港ドル＝13.88円、1シンガポール・ドル＝80.34円、1イギリス・ポンド＝141.61円、1スイス・フラン＝113.87円、1デンマーク・クローネ＝17.42円、1ノルウェー・クローネ＝13.99円、1スウェーデン・クローネ＝13.64円、1チェコ・コルナ＝4.96円、1ポーランド・ズロチ＝30.60円、1ユーロ＝129.52円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(33,835,617千円)の投資信託財産総額(33,943,692千円)に対する比率は、99.7%です。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(110,800,456千円)の投資信託財産総額(111,896,939千円)に対する比率は、99.0%です。

ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,635,821千円)の投資信託財産総額(1,659,202千円)に対する比率は、98.6%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月6日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>4,476,089,799円</b>
コール・ローン等	147,458,688
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	215,629,811
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	217,883,603
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	872,665,149
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	861,567,473
ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド(評価額)	1,077,131,148
ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド(評価額)	1,083,753,927
<b>(B) 負債</b>	<b>112,276,386</b>
未払収益分配金	78,550,993
未払解約金	154,999
未払信託報酬	33,385,006
その他未払費用	185,388
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>4,363,813,413</b>
元本	3,927,549,675
次期繰越損益金	436,263,738
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3,927,549,675口</b>
<b>1万口当り基準価額(C/D)</b>	<b>11,111円</b>

\* 期首における元本額は4,120,029,677円、当期中における追加設定元本額は73,472,329円、同解約元本額は265,952,331円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,111円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年3月7日 至2017年9月6日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 16,564円</b>
受取利息	448
支払利息	△ 17,012
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>63,427,116</b>
売買益	123,005,003
売買損	△ 59,577,887
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 33,570,547</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>29,840,005</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>318,635,937</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>166,338,789</b>
(配当等相当額)	( 232,939,723)
(売買損益相当額)	(△ 66,600,934)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>514,814,731</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 78,550,993</b>
<b>次期繰越損益金(G + H)</b>	<b>436,263,738</b>
追加信託差損益金	166,338,789
(配当等相当額)	( 232,939,723)
(売買損益相当額)	(△ 66,600,934)
分配準備積立金	377,679,312
繰越損益金	△107,754,363

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 2,197,261円(未監査)

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	28,995,741円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	232,939,723
(d) 分配準備積立金	427,234,564
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	689,170,028
(f) 分配金	78,550,993
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	610,619,035
(h) 受益権総口数	3,927,549,675口

## 6 資産バランスファンド（成長型）

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	200円

- <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、9月6日現在の基準価額（1万口当り11,111円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（6資産バランスファンド（分配型／成長型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2017年4月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2017年9月6日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を32～35ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年3月7日から2017年9月6日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	1,648,614	Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	897,846
Poland Government Bond (ポーランド)	2.25% 2022/4/25	782,671	Poland Government Bond (ポーランド)	2.5% 2026/7/25	838,406
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5% 2023/2/15	655,766	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	810,993
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	1.5% 2026/6/1	544,748	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.375% 2021/4/30	549,186
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.25% 2025/6/1	500,634	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2021/11/15	506,311
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	2.5% 2046/8/15	261,578	Japan Bank For International Cooperation (日本)	2.3% 2018/3/19	439,355
United Kingdom Gilt (イギリス)	4% 2022/3/7	252,983	Poland Government Bond (ポーランド)	5.75% 2021/10/25	435,003
United Kingdom Gilt (イギリス)	1.5% 2021/1/22	226,089	CANADA HOUSING TRUST (カナダ)	1.25% 2021/6/15	433,289
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	152,153	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5% 2023/2/15	259,268
Poland Government Bond (ポーランド)	5.75% 2021/10/25	120,821	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.75% 2022/6/1	228,691

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年9月6日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（20,212,051千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2017年9月6日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 76,900	千アメリカ・ドル 76,381	千円 8,298,109	% 24.5	% -	% 18.5	% 6.0	% -
カナダ	千カナダ・ドル 46,400	千カナダ・ドル 47,252	4,146,848	12.2	-	12.2	-	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 40,500	千オーストラリア・ドル 47,213	4,108,975	12.1	-	7.3	4.8	-
イギリス	千イギリス・ポンド 21,700	千イギリス・ポンド 25,921	3,670,770	10.8	-	7.7	3.1	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ 45,500	千デンマーク・クローネ 54,499	949,385	2.8	-	2.8	-	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 31,981	447,416	1.3	-	1.1	0.2	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 51,500	千スウェーデン・クローネ 56,736	773,887	2.3	-	1.7	0.6	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 70,500	千ポーランド・ズロチ 76,069	2,327,740	6.9	-	-	6.9	-
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 20,800	千ユーロ 25,740	3,333,909	9.8	-	9.8	-	-
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 16,000	千ユーロ 17,254	2,234,844	6.6	-	6.6	-	-
ユーロ（フランス）	千ユーロ 12,900	千ユーロ 15,667	2,029,291	6.0	-	6.0	-	-
ユーロ（ドイツ）	千ユーロ 4,300	千ユーロ 5,094	659,810	1.9	-	1.9	-	-
ユーロ（小計）	54,000	63,757	8,257,855	24.4	-	24.4	-	-
合 計	-	-	32,980,989	97.3	-	75.8	21.5	-

(注1) 邦貨換算金額は、2017年9月6日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

2017年9月6日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	0.2500	千アメリカ・ドル 4,700	千アメリカ・ドル 4,872	千円 529,350	2025/01/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	8,000	8,153	885,754	2025/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	38,600	37,420	4,065,392	2026/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	7,500	7,216	783,984	2046/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	10,100	10,054	1,092,370	2021/04/30	
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.1250	8,000	8,664	941,256	2020/01/15	
通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄		76,900	76,381	8,298,109		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	千カナダ・ドル 1,500	千カナダ・ドル 1,875	164,557	2045/12/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	19,000	19,687	1,727,818	2025/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	14,400	14,041	1,232,276	2026/06/01	
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	4,500	4,624	405,823	2025/03/15	
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.2500	7,000	7,023	616,371	2025/12/15	
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄		46,400	47,252	4,146,848		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 16,500	千オーストラリア・ドル 18,639	1,622,229	2021/05/15	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	24,000	28,573	2,486,746	2033/04/21	
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		40,500	47,213	4,108,975		
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	2.0000	千イギリス・ポンド 1,700	千イギリス・ポンド 1,788	253,207	2020/07/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	3,700	3,856	546,157	2021/01/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	4,500	4,724	668,998	2026/07/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	9,300	12,217	1,730,186	2025/03/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	1,587	224,749	2046/12/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.0000	1,500	1,747	247,471	2022/03/07	
通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄		21,700	25,921	3,670,770		
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千デンマーク・クローネ 5,500	千デンマーク・クローネ 9,356	162,984	2039/11/15	
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	40,000	45,143	786,401	2025/11/15	
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		45,500	54,499	949,385		
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	千ノルウェー・クローネ 5,000	千ノルウェー・クローネ 5,527	77,330	2021/05/25	
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	4,000	4,197	58,716	2023/05/24	
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	20,000	22,256	311,369	2024/03/14	
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄		29,000	31,981	447,416		
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 12,000	千スウェーデン・クローネ 14,095	192,258	2020/12/01	

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

2017年9月6日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	千スウェーデン・クローネ 39,500	千スウェーデン・クローネ 42,641	千円 581,629	2023/11/13	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		51,500	56,736	773,887		
	ポーランド Poland Government Bond	国債証券	2.2500	千ポーランド・ズロチ 27,000	千ポーランド・ズロチ 26,719	817,607	2022/04/25	
	Poland Government Bond	国債証券	5.7500	43,500	49,350	1,510,132	2021/10/25	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		70,500	76,069	2,327,740		
	ユーロ(アイルランド) IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	千ユーロ 12,800	千ユーロ 17,501	2,266,819	2025/03/13	
	IRISH TREASURY	国債証券	1.0000	8,000	8,238	1,067,089	2026/05/15	
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		20,800	25,740	3,333,909		
	ユーロ(ベルギー) Belgium Government Bond	国債証券	0.8000	千ユーロ 14,500	千ユーロ 15,042	1,948,259	2025/06/22	
	Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	1,500	2,212	286,584	2045/06/22	
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		16,000	17,254	2,234,844		
	ユーロ(フランス) FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	千ユーロ 4,200	千ユーロ 5,694	737,511	2045/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	8,700	9,973	1,291,779	2024/05/25	
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		12,900	15,667	2,029,291		
	ユーロ(ドイツ) GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	千ユーロ 2,800	千ユーロ 3,082	399,244	2023/02/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	1,500	2,011	260,566	2046/08/15	
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		4,300	5,094	659,810		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		54,000	63,757	8,257,855		
合 計	銘 柄 数 金 額	36銘柄				32,980,989		

(注1) 邦貨換算金額は、2017年9月6日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（6資産バランスファンド（分配型／成長型））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2017年3月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2017年9月6日現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を36～37ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年3月7日から2017年9月6日まで)

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
7	30年国債 2.3% 2032/5/20	10,336,200	64	20年国債 1.9% 2023/9/20	16,104,949
6	30年国債 2.4% 2031/11/20	8,979,654	5	30年国債 2.2% 2031/5/20	11,789,312
63	20年国債 1.8% 2023/6/20	8,562,092	4	30年国債 2.9% 2030/11/20	9,213,768
102	20年国債 2.4% 2028/6/20	6,904,975	44	20年国債 2.5% 2020/3/20	7,498,748
74	20年国債 2.1% 2024/12/20	6,608,295	97	20年国債 2.2% 2027/9/20	7,474,294
106	20年国債 2.2% 2028/9/20	6,429,384	82	20年国債 2.1% 2025/9/20	6,685,420
2	30年国債 2.4% 2030/2/20	5,248,902	63	20年国債 1.8% 2023/6/20	6,385,368
111	20年国債 2.2% 2029/6/20	5,233,242	56	20年国債 2% 2022/6/20	6,177,668
48	20年国債 2.5% 2020/12/21	5,173,901	95	20年国債 2.3% 2027/6/20	5,278,337
47	20年国債 2.2% 2020/9/21	4,878,450	51	20年国債 2% 2021/6/21	2,923,854

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年9月6日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（269,477,775千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2017年9月6日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 288,789,000	千円 335,845,864	% 99.2	% -	% 66.3	% 19.7	% 13.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2017年9月6日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	36 利付国債20年	3.0000	770,000	770,793	2017/09/20	
	37 利付国債20年	3.1000	12,723,000	12,736,486	2017/09/20	
	38 利付国債20年	2.7000	8,626,000	8,756,080	2018/03/20	
	40 20年国債	2.3000	11,342,000	11,629,973	2018/09/20	
	42 20年国債	2.6000	10,248,000	10,681,387	2019/03/20	
	43 20年国債	2.9000	14,172,000	15,054,915	2019/09/20	
	44 20年国債	2.5000	6,835,000	7,295,679	2020/03/20	
	47 20年国債	2.2000	5,550,000	5,946,769	2020/09/21	
	48 20年国債	2.5000	11,501,000	12,505,037	2020/12/21	
	49 20年国債	2.1000	3,268,000	3,529,243	2021/03/22	
	51 20年国債	2.0000	190,000	205,504	2021/06/21	
	52 20年国債	2.1000	4,368,000	4,765,094	2021/09/21	
	54 20年国債	2.2000	10,587,000	11,651,734	2021/12/20	
	55 20年国債	2.0000	2,904,000	3,187,401	2022/03/21	
	56 20年国債	2.0000	2,420,000	2,668,606	2022/06/20	
	58 20年国債	1.9000	6,825,000	7,524,972	2022/09/20	
	59 20年国債	1.7000	5,595,000	6,137,938	2022/12/20	
	63 20年国債	1.8000	7,700,000	8,560,552	2023/06/20	
	68 20年国債	2.2000	9,075,000	10,453,492	2024/03/20	
	70 20年国債	2.4000	10,438,000	12,223,628	2024/06/20	
	72 20年国債	2.1000	2,850,000	3,294,058	2024/09/20	
	74 20年国債	2.1000	5,465,000	6,342,296	2024/12/20	
	75 20年国債	2.1000	6,774,000	7,895,503	2025/03/20	
	80 20年国債	2.1000	4,173,000	4,885,247	2025/06/20	
	82 20年国債	2.1000	2,765,000	3,249,676	2025/09/20	
	86 20年国債	2.3000	7,400,000	8,889,472	2026/03/20	
	88 20年国債	2.3000	8,460,000	10,204,367	2026/06/20	
	90 20年国債	2.2000	1,700,000	2,043,366	2026/09/20	
91 20年国債	2.3000	7,200,000	8,719,416	2026/09/20		
92 20年国債	2.1000	1,370,000	1,640,849	2026/12/20		
94 20年国債	2.1000	210,000	252,501	2027/03/20		
95 20年国債	2.3000	8,105,000	9,937,945	2027/06/20		
101 20年国債	2.4000	10,160,000	12,693,904	2028/03/20		
102 20年国債	2.4000	7,870,000	9,868,980	2028/06/20		
106 20年国債	2.2000	9,680,000	11,970,094	2028/09/20		
111 20年国債	2.2000	8,500,000	10,609,190	2029/06/20		
1 30年国債	2.8000	13,250,000	17,524,317	2029/09/20		
2 30年国債	2.4000	3,670,000	4,705,233	2030/02/20		
4 30年国債	2.9000	11,300,000	15,351,954	2030/11/20		
5 30年国債	2.2000	5,400,000	6,876,360	2031/05/20		
6 30年国債	2.4000	10,150,000	13,260,670	2031/11/20		
7 30年国債	2.3000	7,200,000	9,345,168	2032/05/20		
合 計	銘 柄 数 金 額	42銘柄		288,789,000	335,845,864	

(注) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（6資産バランスファンド（分配型／成長型））が投資対象としている「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」の決算日（2017年3月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2017年9月6日現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの組入資産の内容等を38～39ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの主要な売買銘柄  
投資信託証券

(2017年3月7日から2017年9月6日まで)

買				売			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
GOODMAN GROUP (オーストラリア)	4,314.477	2,815,928	652	KLEPIERRE (フランス)	1,470.945	6,558,460	4,458
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA (スペイン)	1,570.762	2,223,743	1,415	VICINITY CENTRES (オーストラリア)	14,790.308	3,481,429	235
DUKE REALTY CORP (アメリカ)	554.136	1,643,260	2,965	SCENTRE GROUP (オーストラリア)	7,567.14	2,701,227	356
HCP INC (アメリカ)	421.892	1,470,367	3,485	HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	997.801	2,001,837	2,006
APARTMENT INVT & MGMT CO-A (アメリカ)	268.099	1,333,443	4,973	PROLOGIS INC (アメリカ)	258.557	1,564,869	6,052
REGENCY CENTERS CORP (アメリカ)	187.895	1,287,821	6,853	BIG YELLOW GROUP PLC (イギリス)	1,359.414	1,534,773	1,128
PHYSICIANS REALTY TRUST (アメリカ)	544.308	1,160,803	2,132	BRIXMOR PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	714.094	1,505,655	2,108
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	65.622	1,155,165	17,603	APARTMENT INVT & MGMT CO-A (アメリカ)	285.388	1,404,308	4,920
MIRVAC GROUP (オーストラリア)	6,170.144	1,144,222	185	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	59.265	1,378,451	23,259
EPR PROPERTIES (アメリカ)	139.738	1,105,085	7,908	EXTRA SPACE STORAGE INC (アメリカ)	152.583	1,264,820	8,289

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年9月6日現在におけるダイワ・グローバルREIT・マザーファンド（52,438,104千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	2017年9月6日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	336.194	11,107	1,206,756	1.1
AVALONBAY COMMUNITIES INC	154.802	28,898	3,139,526	2.8
SIMON PROPERTY GROUP INC	212.028	33,262	3,613,687	3.2
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	268.099	12,150	1,320,002	1.2
GGP INC	224.623	4,703	510,999	0.5
VORNADO REALTY TRUST	162.894	12,111	1,315,757	1.2
EQUITY RESIDENTIAL	10.132	680	73,903	0.1
APPLE HOSPITALITY REIT INC	416.932	7,525	817,583	0.7
EPR PROPERTIES	139.738	9,829	1,067,841	1.0
EQUINIX INC	17.691	8,199	890,804	0.8
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288.006	7,352	798,807	0.7
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	507.08	11,160	1,212,512	1.1

ファンド名	2017年9月6日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
GRAMERCY PROPERTY TRUST	249.185	7,582	823,784	0.7
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	93.482	6,055	657,898	0.6
RLJ LODGING TRUST	254.097	5,099	554,034	0.5
PHYSICIANS REALTY TRUST	930.695	17,478	1,898,859	1.7
CYRUSONE INC	106.284	6,788	737,487	0.7
GAMING AND LEISURE PROPERTIES	202.641	7,870	855,059	0.8
JBG SMITH PROPERTIES	31.32	1,012	110,006	0.1
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	445.431	9,126	991,544	0.9
VENTAS INC	153.54	10,583	1,149,792	1.0
GEO GROUP INC/THE	302.267	8,167	887,290	0.8
CROWN CASTLE INTL CORP	189.542	20,286	2,203,944	2.0
SUN COMMUNITIES INC	215.149	19,608	2,130,286	1.9
PROLOGIS INC	172.133	10,932	1,187,670	1.1

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

ファンド名	2017年9月6日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
COUSINS PROPERTIES INC	1,100.283	10,199	1,108,087	1.0
DUKE REALTY CORP	359.46	10,596	1,151,245	1.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC	96.617	25,708	2,793,005	2.5
FEDERAL REALTY INVS TRUST	100.25	12,795	1,390,147	1.2
HCP INC	421.892	12,728	1,382,822	1.2
KILROY REALTY CORP	143.191	9,751	1,059,382	0.9
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	295.778	9,881	1,073,574	1.0
REGENCY CENTERS CORP	187.895	12,122	1,317,041	1.2
SL GREEN REALTY CORP	120.466	11,532	1,252,859	1.1
UDR INC	737.671	28,820	3,131,092	2.8
CUBESMART	200.08	4,977	540,808	0.5
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	462.469	7,186	780,770	0.7
DIGITAL REALTY TRUST INC	176.639	21,051	2,287,071	2.1
EXTRA SPACE STORAGE INC	131.274	10,291	1,118,110	1.0
EDUCATION REALTY TRUST INC	390.32	15,366	1,669,459	1.5
DOUGLAS EMMETT INC	323.563	12,515	1,359,674	1.2
アメリカ・ドル 通貨計	11,331.833 41銘柄	493,105	53,570,995	<48.0%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	501.527	19,303	1,694,099	1.5
カナダ・ドル 通貨計	501.527 1銘柄	19,303	1,694,099	<1.5%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	13,294.696	20,606	1,793,407	1.6
SCENTRE GROUP	3,690.845	14,578	1,268,796	1.1
DEXUS	5,074.082	48,609	4,230,502	3.8
INVESTA OFFICE FUND	4,389.327	19,620	1,707,553	1.5
MIRVAC GROUP	10,367.637	24,052	2,093,325	1.9
GOODMAN GROUP	5,832.909	47,829	4,162,632	3.7
CHARTER HALL GROUP	1,992.634	11,218	976,348	0.9
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,640.529	19,483	1,695,635	1.5
オーストラリア・ドル 通貨計	52,282.659 8銘柄	206,000	17,928,202	<16.1%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	14,679.07	135,781	1,884,645	1.7
LINK REIT	2,834.42	183,103	2,541,477	2.3
香港・ドル 通貨計	17,513.49 2銘柄	318,884	4,426,122	<4.0%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	15,484.213	19,897	1,598,542	1.4
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	3,027.6	8,113	651,876	0.6
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	4,182.5	11,167	897,178	0.8
シンガポール・ドル 通貨計	22,694.313 3銘柄	39,178	3,147,597	<2.8%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	16,235.277	10,699	1,515,092	1.4
CAPITAL & REGIONAL PLC	7,233.124	3,978	563,355	0.5
SEGRO PLC	5,750.602	30,593	4,332,303	3.9
UNITE GROUP PLC	980.069	6,752	956,246	0.9
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	750.187	4,564	646,433	0.6
DERWENT LONDON PLC	203.925	5,648	799,915	0.7
WORKSPACE GROUP PLC	641.002	5,640	798,796	0.7

ファンド名	2017年9月6日現在			
	口数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
SAFESTORE HOLDINGS PLC	1,127.069	4,767	675,125	0.6
BIG YELLOW GROUP PLC	1,157.061	9,042	1,280,498	1.1
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	4,414.183	7,283	1,031,402	0.9
TRITAX BIG BOX REIT PLC	5,276.931	7,519	1,064,854	1.0
イギリス・ポンド 通貨計	43,769.43 11銘柄	96,490	13,664,024	<12.2%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
EUROCOMMERCIAL PROPRIETIE-CV	164.034	5,877	761,232	0.7
国小計	164.034 1銘柄	5,877	761,232	<0.7%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
AEDIFICA	70.32	5,594	724,620	0.6
WAREHOUSES DE PAUW SCA	70.73	6,633	859,205	0.8
国小計	141.05 2銘柄	12,228	1,583,825	<1.4%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
GECINA SA	210.72	27,319	3,538,466	3.2
FONCIERE DES REGIONS	100.294	8,302	1,075,318	1.0
国小計	311.014 2銘柄	35,622	4,613,785	<4.1%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,545.713	18,950	2,454,461	2.2
国小計	1,545.713 1銘柄	18,950	2,454,461	<2.2%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	219.415	3,347	433,526	0.4
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	2,934.96	33,678	4,362,060	3.9
国小計	3,154.375 2銘柄	37,025	4,795,587	<4.3%>
ユーロ通貨計	5,316.186 8銘柄	109,704	14,208,892	<12.7%>
合計	153,409.438 74銘柄	-	108,639,934	<97.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、2017年9月6日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（６資産バランスファンド（分配型／成長型））が投資対象としている「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の決算日（2017年5月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2017年9月6日現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの組入資産の内容等を40ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの主要な売買銘柄  
投資信託証券

(2017年3月7日から2017年9月6日まで)

買				売					
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
日本ビルファンド		3.5	2,051,717	586,204	日本ロジスティクスファンド投資法人		5	1,146,862	229,372
産業ファンド		2.4	1,204,859	502,024	フロンティア不動産投資		0.75	349,251	465,668
森トラスト総合リート		5	922,812	184,562	大和証券オフィス投資法人		0.6	332,832	554,720
日本リート投資法人		3	898,852	299,617	プレミア投資法人		3	330,603	110,201
ケネディクス・オフィス投資法人		1	623,772	623,772	ケネディクス商業リート		1	238,138	238,138
ジャパンリアルエステイト		1	576,516	576,516	阪急リート投資法人		1.25	176,049	140,839
大和ハウスリート投資法人		2	568,569	284,284	インベスコ・オフィス・Jリート		1	99,649	99,649
ジャパンエクセレント投資法人		4	520,222	130,055	インヴィンシブル投資法人		2	91,017	45,508
投資法人みらい		3	511,215	170,405					
グローバル・ワン不動産投資法人		1.3	501,962	386,125					

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年9月6日現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド（37,276,224千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	2017年9月6日現在			
	口数	評価額	比率	
	千口	千円	%	
不動産投信				
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,338,000	1.6	
MCUBS MidCity投資法人	2	648,000	0.8	
森ビルズリート	20	2,754,000	3.2	
産業ファンド	4	1,948,000	2.3	
アドバンス・レジデンス	8	2,232,800	2.6	
ケネディクスレジデンシャル	4	1,119,600	1.3	
API投資法人	6	2,847,000	3.4	
GLP投資法人	20	2,330,000	2.7	
コンフォリア・レジデンシャル	6	1,403,400	1.7	
日本プロロジスリート	15	3,625,500	4.3	
星野リゾート・リート	1	557,000	0.7	
Oneリート投資法人	4	813,200	1.0	
イオンリート投資	15	1,725,000	2.0	
ヒューリックリート投資法	7	1,150,100	1.4	
日本リート投資法人	5	1,535,000	1.8	
インベスコ・オフィス・Jリート	6	622,800	0.7	
積水ハウス・リート投資	10	1,316,000	1.6	
ケネディクス商業リート	5	1,191,500	1.4	
野村不動産マスターF	30	4,359,000	5.1	
ラザールロジポート投資	7	753,200	0.9	
三井不動産パーク	1	311,000	0.4	
大江戸温泉リート	9.7	849,720	1.0	
投資法人みらい	5	851,000	1.0	
日本ビルファンド	12	6,852,000	8.1	
ジャパンリアルエステイト	10.5	5,890,500	6.9	

ファンド名	2017年9月6日現在			
	口数	評価額	比率	
	千口	千円	%	
日本リテールファンド	15	2,982,000	3.5	
オリックス不動産投資	20	3,136,000	3.7	
日本プライムリアルティ	4	1,548,000	1.8	
プレミア投資法人	6	646,200	0.8	
グローバル・ワン不動産投資法人	3	1,138,500	1.3	
ユナイテッド・アーバン投資法人	16	2,609,600	3.1	
森トラスト総合リート	9	1,582,200	1.9	
インヴィンシブル投資法人	15	693,000	0.8	
フロンティア不動産投資	3.25	1,519,375	1.8	
平和不動産リート	8	727,200	0.9	
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.5	332,400	0.4	
福岡リート投資法人	7	1,141,000	1.3	
ケネディクス・オフィス投資法人	4.5	2,767,500	3.3	
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	10	1,148,000	1.4	
いちごオフィスリート投資法人	10	739,000	0.9	
大和証券オフィス投資法人	2.25	1,217,250	1.4	
阪急リート投資法人	1.25	171,250	0.2	
大和ハウスリート投資法人	11	2,976,600	3.5	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	32	2,348,800	2.8	
日本賃貸住宅投資法人	14	1,132,600	1.3	
ジャパンエクセレント投資法人	12	1,572,000	1.9	
合計	口数、金額	420.95	81,151,795	
	銘柄数<比率>	46銘柄		<95.6%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

# ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

## 運用報告書 第24期 (決算日 2017年4月10日)

(計算期間 2016年10月12日～2017年4月10日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ          ※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&amp;PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&amp;PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建ての国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

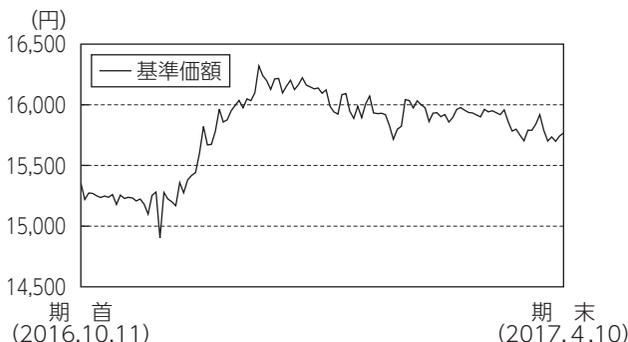
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2016年10月11日	15,355	%	14,677	%	%	%
10月末	15,208	△1.0	14,656	△0.1	96.4	-
11月末	15,781	2.8	15,237	3.8	97.6	-
12月末	16,165	5.3	15,631	6.5	96.7	△9.1
2017年1月末	15,933	3.8	15,294	4.2	97.3	△9.1
2月末	15,895	3.5	15,188	3.5	97.3	△9.4
3月末	15,918	3.7	15,138	3.1	96.8	-
(期末)2017年4月10日	15,767	2.7	15,023	2.4	97.2	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。  
 (注5) 債券先物比率は売建比率-買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,355円 期末：15,767円 騰落率：2.7%

【基準価額の主な変動要因】

債券価格がおおむね下落したことが基準価額の下落要因となりましたが、投資している債券の利息収入や、投資している通貨が円に対して上昇したことが基準価額の上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期を通して金利はおおむね上昇 (債券価格は下落) しました。

期首より、ECB (欧州中央銀行) の資産買い入れの減額観測が出たことや、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利し同氏の政策が米国景気の拡大やインフリの加速をもたらすとの観測が強まったことなどから、金利は上昇しました。また、OPEC (石油輸出国機構) が総会で減産に合意し原油価格が上昇する中で、インフレ期待が高まったことも金利上昇の材料となりました。2016年12月以降は、米国の早期利上げ観測の強まりやユーロ圏の消費者物価の伸びの加速などが金利上昇の材料となった一方で、フランス大統領選挙

の先行き不透明感が高まったことやトランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことなどが金利低下の材料となり、おおむね方向感のない推移となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通しておおむね上昇 (円安) しました。

期首より、原油価格の上昇や米国の大統領選挙で勝利したトランプ氏の政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、円安が進みました。また、内外金利差の拡大も円安の材料となりました。しかし2017年1月に入ると、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢から米ドル高への警戒感が強まったことなどを受けて、米ドルは下落傾向となった一方で円は上昇傾向となりました。また、米国議会でのオバマケア (医療保険制度改革) の代替法案の採決を前にしてトランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がり、市場のリスク回避姿勢が強まったことなども円の上昇材料となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲の中で変動させました。市場のリスク回避姿勢の高まりなどから金利が低下すると見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化する一方で、金利が上昇すると見通しが強まった局面では、デュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)
合 計	3

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	国債証券	17,908	23,009 ( - )
	カナダ	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル
	国債証券	1,049	7,032 ( - )
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
	国債証券	8,120	8,560 ( - )
	イギリス	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド
	国債証券	7,607	9,575 ( - )
	デンマーク	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ
国債証券	19,347	5,083 ( - )	
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	
国債証券	22,240	22,354 ( - )	
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ	
国債証券	1,642	9,596 ( - )	
ポーランド	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	
国債証券	27,180	46,675 ( - )	
国	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ	千ユーロ
	国債証券	—	4,143 ( - )
	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ	千ユーロ
国債証券	2,658	1,632 ( - )	
ユーロ (フランス)	千ユーロ	千ユーロ	
国債証券	18,591	12,508 ( - )	

			買 付 額	売 付 額
外	ユーロ (スロヴェニア)	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			—	9,423 ( - )
国	ユーロ (ユーロ 通貨計)	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
			21,250	27,708 ( - )

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 6,710	百万円 6,614

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年10月12日から2017年4月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2024/5/25	1,598,153	United Kingdom Gilt (イギリス)	2% 2020/7/22	1,230,868
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	804,859	Poland Government Bond (ポーランド)	5.25% 2020/10/25	1,177,778
Poland Government Bond (ポーランド)	2.5% 2026/7/25	749,896	Slovenia Government Bond (スロヴェニア)	4.375% 2021/1/18	1,127,957
United Kingdom Gilt (イギリス)	1.5% 2026/7/22	651,946	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	890,497
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	644,076	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ)	2.75% 2022/6/1	600,540
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5% 2046/2/15	586,198	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	583,165
US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.25% 2025/1/15	541,471	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2025/11/15	552,551
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2021/5/15	395,663	IRISH TREASURY (アイルランド)	5.4% 2025/3/13	508,456
United Kingdom Gilt (イギリス)	1.5% 2021/1/22	322,846	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	1.85% 2027/7/25	479,605
NORWEGIAN GOVERNMENT BOND (ノルウェー)	3% 2024/3/14	304,465	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2024/5/25	448,956

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率			残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
						5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
アメリカ	千アメリカ・ドル 78,300	千アメリカ・ドル 76,448	千円 8,518,662	% 25.5	% -	% 15.5	% 9.4	% 0.7	
カナダ	千カナダ・ドル 47,500	千カナダ・ドル 49,219	4,089,121	12.2	-	9.7	1.2	1.3	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 44,000	千オーストラリア・ドル 51,532	4,310,724	12.9	-	7.6	5.3	-	
イギリス	千イギリス・ポンド 20,000	千イギリス・ポンド 24,204	3,338,038	10.0	-	7.9	2.0	-	
デンマーク	千デンマーク・クローネ 50,500	千デンマーク・クローネ 60,368	956,845	2.9	-	2.9	-	-	
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 32,068	412,082	1.2	-	1.0	0.2	-	
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 50,500	千スウェーデン・クローネ 56,511	693,399	2.1	-	1.5	0.6	-	
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 81,000	千ポーランド・ズロチ 85,965	2,401,013	7.2	-	2.2	5.0	-	
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 20,800	千ユーロ 25,566	3,013,772	9.0	-	9.0	-	-	
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 23,400	千ユーロ 24,904	2,935,772	8.8	-	8.8	-	-	
ユーロ (フランス)	千ユーロ 12,900	千ユーロ 15,286	1,801,986	5.4	-	5.4	-	-	
ユーロ (小計)	57,100	65,757	7,751,532	23.2	-	23.2	-	-	
合 計	-	-	32,471,419	97.2	-	71.5	23.8	1.9	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	期 末		償 還 年 月 日
					評 価		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.0000	千アメリカ・ドル 4,500	千アメリカ・ドル 4,523	千円 504,057	2021/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.7500	2,000	1,997	222,572	2017/10/31
	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国 債 証 券	0.2500	4,700	4,782	532,922	2025/01/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	8,000	7,946	885,449	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	30,000	28,265	3,149,613	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.5000	6,000	5,402	602,029	2046/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.3750	15,100	14,854	1,655,250	2021/04/30
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	5.1250	8,000	8,676	966,766	2020/01/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		78,300	76,448	8,518,662	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	千カナダ・ドル 2,500	千カナダ・ドル 2,699	224,293	2022/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	1,500	1,879	156,161	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	14,000	14,823	1,231,557	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	8,000	7,944	660,020	2026/06/01
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.5500	4,500	4,711	391,405	2025/03/15
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	1.2500	5,000	4,977	413,505	2021/06/15
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	2.2500	7,000	7,139	593,121	2025/12/15
	Japan Bank For International Cooperation	特 殊 債 券	2.3000	5,000	5,044	419,055	2018/03/19
通貨小計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		47,500	49,219	4,089,121	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	千オーストラリア・ドル 18,500	千オーストラリア・ドル 21,256	1,778,137	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	1,500	1,588	132,883	2025/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	24,000	28,687	2,399,704	2033/04/21
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		44,000	51,532	4,310,724	
イギリス	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	2.0000	千イギリス・ポンド 2,500	千イギリス・ポンド 2,646	364,944	2020/07/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	2,200	2,300	317,267	2021/01/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.5000	4,500	4,694	647,404	2026/07/22
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	5.0000	9,800	12,971	1,788,869	2025/03/07
	United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	1,000	1,592	219,552	2046/12/07
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		20,000	24,204	3,338,038	
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	千デンマーク・クローネ 5,500	千デンマーク・クローネ 9,457	149,902	2039/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	45,000	50,911	806,942	2025/11/15
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		50,500	60,368	956,845	
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7500	千ノルウェー・クローネ 5,000	千ノルウェー・クローネ 5,569	71,568	2021/05/25
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	4,000	4,198	53,954	2023/05/24
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.0000	20,000	22,300	286,560	2024/03/14
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		29,000	32,068	412,082	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 14,000	千スウェーデン・クローネ 16,750	205,524	2020/12/01
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	36,500	39,761	487,875	2023/11/13
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		50,500	56,511	693,399	

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
ポーランド	Poland Government Bond Poland Government Bond	国 債 証 券 国 債 証 券	2.5000 5.7500	千ポーランド・ズロチ 28,000 53,000	千ポーランド・ズロチ 26,181 59,784	千円 731,246 1,669,767	2026/07/25 2021/10/25		
								銘 柄 数 金 額	2銘柄
通貨小計				81,000	85,965	2,401,013			
ユーロ(アイルランド)	IRISH TREASURY IRISH TREASURY	国 債 証 券 国 債 証 券	5.4000 1.0000	千ユーロ 12,800 8,000	千ユーロ 17,490 8,075	2,061,802 951,970	2025/03/13 2026/05/15		
								銘 柄 数 金 額	2銘柄
国小計				20,800	25,566	3,013,772			
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond Belgium Government Bond Belgium Government Bond	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	0.8000 4.2500 3.7500	千ユーロ 21,400 500 1,500	千ユーロ 22,079 622 2,202	2,602,725 73,395 259,651	2025/06/22 2022/09/28 2045/06/22		
								銘 柄 数 金 額	3銘柄
								国小計	
ユーロ(フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券	3.2500 2.2500	千ユーロ 4,200 8,700	千ユーロ 5,443 9,842	641,713 1,160,273	2045/05/25 2024/05/25		
								銘 柄 数 金 額	2銘柄
通貨小計				12,900	15,286	1,801,986			
合計				57,100	65,757	7,751,532			
						32,471,419			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 32,471,419	% 97.1
コール・ローン等、その他	964,028	2.9
投資信託財産総額	33,435,448	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.43円、1カナダ・ドル＝83.08円、1オーストラリア・ドル＝83.65円、1イギリス・ポンド＝137.91円、1デンマーク・クローネ＝15.85円、1ノルウェー・クローネ＝12.85円、1スウェーデン・クローネ＝12.27円、1チェコ・コルナ＝4.43円、1ポーランド・ズロチ＝27.93円、1ユーロ＝117.88円です。  
(注3) 当期末における外貨建純資産(33,411,943千円)の投資信託財産総額(33,435,448千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	33,435,448,473円
コール・ローン等	233,465,928
公社債(評価額)	32,471,419,816
未収利息	266,825,034
前払費用	34,368,276
差入委託証拠金	429,369,419
(B) 負債	12,824,717
未払解約金	12,824,618
その他未払費用	99
(C) 純資産総額(A - B)	33,422,623,756
元本	21,198,132,203
次期繰越損益金	12,224,491,553
(D) 受益権総口数	21,198,132,203口
1万口当り基準価額(C / D)	15,767円

\*期首における元本額は23,230,076,116円、当期中における追加設定元本額は1,683,377,914円、同解約元本額は3,715,321,827円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ FOFs用外債ソブリン・オープン (適格機関投資家専用) 2,236,502,548円、富山応援ファンド (地域企業株・外債バランス/毎月分配型) 708,658,440円、ダイワ外債ソブリン・オープン (毎月分配型) 1,187,832,073円、ダイワ・バランス3資産 (外債・海外リート・好配当日本株) 57,114,063円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 245,939,055円、インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 455,745,431円、成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 655,060,167円、京都応援バランスファンド (隔月分配型) 264,272,083円、6資産バランスファンド (分配型) 1,391,162,566円、6資産バランスファンド (成長型) 141,202,417円、ダイワ海外ソブリン・ファンド (毎月分配型) 9,596,786,350円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 90,965,183円、ダイワ外債ソブリン・ファンド (毎月分配型) 453,898,863円、兵庫応援バランスファンド (毎月分配型) 1,870,484,884円、「しがきん」SR1三資産バランス・オープン (奇数月分配型) 31,068,081円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド344,759,803円、紀陽地域株式・外債バランスファンド (隔月分配型) 62,322,398円、ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) 1,387,152,477円、ダイワ海外ソブリン・ファンド (1年決算型) 17,205,321円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は15,767円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月12日 至2017年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	456,290,881円
受取利息	456,283,719
その他収益金	169,267
支払利息	△ 162,105
(B) 有価証券売買損益	549,960,790
売買益	1,810,921,562
売買損	△ 1,260,960,772
(C) 先物取引等損益	△ 30,167,166
取引益	3,306,685
取引損	△ 33,473,851
(D) その他費用	△ 7,356,282
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	968,728,223
(F) 前期繰越損益金	12,440,581,693
(G) 解約差損益金	△ 2,171,896,064
(H) 追加信託差損益金	987,077,701
(I) 合計(E + F + G + H)	12,224,491,553
次期繰越損益金(I)	12,224,491,553

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワ日本国債マザーファンド

## 運用報告書 第12期 (決算日 2017年3月10日)

(計算期間 2016年3月11日～2017年3月10日)

ダイワ日本国債マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

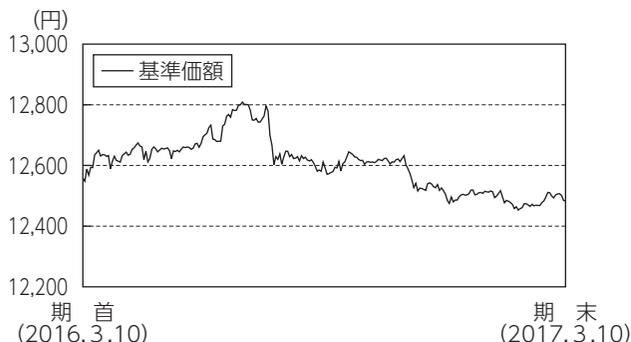
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2016年3月10日	12,559	—	12,859	—	99.0	—
3月末	12,589	0.2	12,962	0.8	99.5	—
4月末	12,623	0.5	13,091	1.8	99.4	—
5月末	12,661	0.8	13,141	2.2	99.1	—
6月末	12,759	1.6	13,323	3.6	99.4	—
7月末	12,699	1.1	13,203	2.7	99.2	—
8月末	12,610	0.4	13,051	1.5	99.1	—
9月末	12,636	0.6	13,059	1.6	99.4	—
10月末	12,612	0.4	13,017	1.2	99.3	—
11月末	12,539	△0.2	12,924	0.5	99.2	—
12月末	12,519	△0.3	12,843	△0.1	99.3	—
2017年1月末	12,478	△0.6	12,763	△0.7	99.3	—
2月末	12,510	△0.4	12,805	△0.4	99.0	—
(期末)2017年3月10日	12,483	△0.6	12,752	△0.8	98.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,559円 期末：12,483円 騰落率：△0.6%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、国債からの利息収入は基準価額にプラスの要因となったものの、金利の上昇による国債の価格下落等が基準価額のマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より、おおむね横ばい圏で推移しましたが、2016年6月に英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利し、金融市場全般にリスク回避の動きが広がったことから、長期金利は低下しました。7月末には、日銀は次回会合で経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行なうことを発表しましたが、総括的な検証が日銀の金融緩和姿勢の後退につながる恐れがあるとの警戒感が高まったことから、国内長期金利は8月上旬にかけ急上昇し

た後、横ばい程度で推移しました。11月に入り、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、今後の財政拡大などが意識されて米国の金利が上昇し、それに連れて国内長期金利も上昇しました。12月には、FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の見通しが上方修正されて米国の金利がさらに上昇し、国内長期金利も上昇傾向となりました。その後は、長期金利はおおむねレンジ内での推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。なお、当ファンドのポートフォリオの特性上、必要に応じてマイナス利回りの国債の購入を行なうことがあります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

国 内	国債証券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		144,741,631	179,167,384 (27,587,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年3月11日から2017年3月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
5 30年国債 2.2% 2031/5/20	18,960,419	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	17,177,717
4 30年国債 2.9% 2030/11/20	13,687,028	3 30年国債 2.3% 2030/5/20	10,152,696
2 30年国債 2.4% 2030/2/20	13,279,451	72 20年国債 2.1% 2024/9/20	8,321,515
64 20年国債 1.9% 2023/9/20	11,718,614	47 20年国債 2.2% 2020/9/21	7,607,005
101 20年国債 2.4% 2028/3/20	9,070,670	65 20年国債 1.9% 2023/12/20	7,062,997
95 20年国債 2.3% 2027/6/20	6,834,974	102 20年国債 2.4% 2028/6/20	6,932,535
44 20年国債 2.5% 2020/3/20	6,798,672	83 20年国債 2.1% 2025/12/20	6,889,862
68 20年国債 2.2% 2024/3/20	6,319,455	106 20年国債 2.2% 2028/9/20	6,236,166
1 30年国債 2.8% 2029/9/20	5,907,237	115 20年国債 2.2% 2029/12/20	5,816,316
82 20年国債 2.1% 2025/9/20	4,926,192	56 20年国債 2% 2022/6/20	5,792,038

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当			期			末
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年末満
国債証券	318,231,000	367,440,565	98.9	-	65.7	19.8	13.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	当		期		末	
	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国債証券	350	2年国債	0.1000	100,000	100,001	2017/03/15
	34	利付国債20年	3.5000	9,219,000	9,224,715	2017/03/20
	35	利付国債20年	3.3000	300,000	300,174	2017/03/20
	287	10年国債	1.9000	2,550,000	2,565,096	2017/06/20
	356	2年国債	0.1000	200,000	200,410	2017/09/15
	36	利付国債20年	3.0000	770,000	783,267	2017/09/20
	37	利付国債20年	3.1000	10,723,000	10,913,333	2017/09/20
	289	10年国債	1.5000	1,000,000	1,013,880	2017/12/20
	292	10年国債	1.7000	1,000,000	1,020,700	2018/03/20
	38	利付国債20年	2.7000	9,526,000	9,819,781	2018/03/20
	296	10年国債	1.5000	1,550,000	1,592,361	2018/09/20
	40	20年国債	2.3000	11,742,000	12,205,456	2018/09/20
	42	20年国債	2.6000	8,648,000	9,147,422	2019/03/20
	43	20年国債	2.9000	14,172,000	15,288,753	2019/09/20
	44	20年国債	2.5000	13,785,000	14,900,895	2020/03/20
	46	20年国債	2.2000	900,000	970,065	2020/06/22
	47	20年国債	2.2000	1,050,000	1,137,591	2020/09/21
	48	20年国債	2.5000	6,801,000	7,481,916	2020/12/21
	49	20年国債	2.1000	4,618,000	5,034,358	2021/03/22

区 分	銘	柄	当		期		末
			年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
			%	千円	千円		
	51	20年国債	2.0000	2,890,000	3,153,018	2021/06/21	
	52	20年国債	2.1000	4,368,000	4,807,901	2021/09/21	
	54	20年国債	2.2000	10,587,000	11,759,616	2021/12/20	
	55	20年国債	2.0000	4,904,000	5,426,226	2022/03/21	
	56	20年国債	2.0000	4,620,000	5,135,176	2022/06/20	
	58	20年国債	1.9000	6,825,000	7,580,595	2022/09/20	
	59	20年国債	1.7000	5,595,000	6,175,816	2022/12/20	
	61	20年国債	1.0000	1,870,000	1,992,690	2023/03/20	
	63	20年国債	1.8000	5,708,000	6,378,005	2023/06/20	
	64	20年国債	1.9000	14,335,000	16,168,876	2023/09/20	
	68	20年国債	2.2000	9,475,000	10,972,144	2024/03/20	
	70	20年国債	2.4000	8,438,000	9,924,353	2024/06/20	
	72	20年国債	2.1000	2,850,000	3,300,100	2024/09/20	
	74	20年国債	2.1000	65,000	75,546	2024/12/20	
	75	20年国債	2.1000	7,674,000	8,955,097	2025/03/20	
	80	20年国債	2.1000	4,723,000	5,533,939	2025/06/20	
	82	20年国債	2.1000	8,465,000	9,949,930	2025/09/20	
	86	20年国債	2.3000	3,500,000	4,206,825	2026/03/20	
	88	20年国債	2.3000	8,460,000	10,216,042	2026/06/20	
	90	20年国債	2.2000	1,700,000	2,044,386	2026/09/20	
	91	20年国債	2.3000	5,200,000	6,302,608	2026/09/20	
	92	20年国債	2.1000	1,370,000	1,639,862	2026/12/20	
	94	20年国債	2.1000	1,510,000	1,813,087	2027/03/20	
	95	20年国債	2.3000	12,405,000	15,178,882	2027/06/20	
	97	20年国債	2.2000	6,120,000	7,450,243	2027/09/20	
	101	20年国債	2.4000	11,160,000	13,903,797	2028/03/20	
	102	20年国債	2.4000	3,070,000	3,837,530	2028/06/20	
	106	20年国債	2.2000	5,280,000	6,498,412	2028/09/20	
	110	20年国債	2.1000	840,000	1,028,487	2029/03/20	
	111	20年国債	2.2000	4,850,000	6,011,526	2029/06/20	
	1	30年国債	2.8000	12,750,000	16,788,817	2029/09/20	
	2	30年国債	2.4000	420,000	534,857	2030/02/20	
	4	30年国債	2.9000	18,100,000	24,399,524	2030/11/20	
	125	20年国債	2.2000	1,500,000	1,885,875	2031/03/20	
	5	30年国債	2.2000	14,700,000	18,512,298	2031/05/20	
	6	30年国債	2.4000	3,250,000	4,198,285	2031/11/20	
合計	銘柄数	55銘柄					
	金額			318,231,000	367,440,565		

(注) 単位未満は切捨て。

# ダイワ日本国債マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	367,440,565	98.9
コール・ローン等、その他	3,992,051	1.1
投資信託財産総額	371,432,616	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>371,432,616,547円</b>
コール・ローン等	1,077,594,903
公社債(評価額)	367,440,565,170
未収利息	2,786,834,326
前払費用	127,622,148
<b>(B) 負債</b>	<b>—</b>
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>371,432,616,547</b>
元本	297,558,373,969
次期繰越損益金	73,874,242,578
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>297,558,373,969口</b>
<b>1万口当り基準価額(C/D)</b>	<b>12,483円</b>

\* 期首における元本額は353,126,967,005円、当期中における追加設定元本額は9,091,061,805円、同解約元本額は64,659,654,841円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 8,476,884円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 314,739,850円、6資産バランスファンド (分配型) 359,116,183円、6資産バランスファンド (成長型) 178,168,759円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 286,845,419,015円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 117,619,176円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド54,841,878円、ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 9,352,950,894円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) 327,041,330円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,483円です。

## ■損益の状況

当期 自2016年3月11日 至2017年3月10日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>7,896,555,544円</b>
受取利息	7,897,081,839
支払利息	△ 526,295
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 9,818,200,500</b>
売買益	721,906,310
売買損	△10,540,106,810
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 2,219</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△ 1,921,647,175</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>90,368,926,786</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△16,915,525,553</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>2,342,488,520</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>73,874,242,578</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>73,874,242,578</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

## 運用報告書 第24期 (決算日 2017年3月15日)

(計算期間 2016年9月16日～2017年3月15日)

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの第24期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ. 組み入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

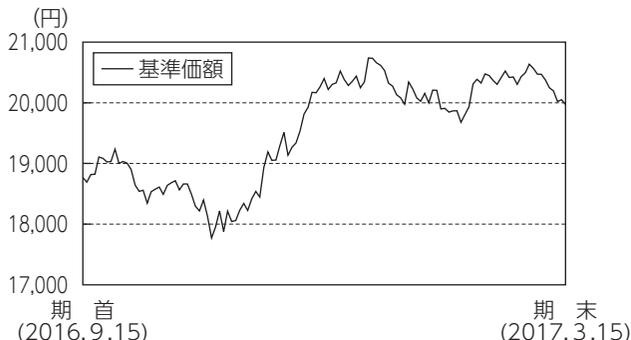
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率 (参考指数)	騰落率	%	
(期首)2016年9月15日	18,769	-	19,338	-	96.4
9月末	19,002	1.2	19,693	1.8	97.1
10月末	18,217	△2.9	18,771	△ 2.9	96.7
11月末	19,294	2.8	20,157	4.2	97.1
12月末	20,346	8.4	21,346	10.4	96.5
2017年1月末	19,898	6.0	20,909	8.1	97.0
2月末	20,433	8.9	21,698	12.2	97.4
(期末)2017年3月15日	19,973	6.4	20,890	8.0	96.5

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) S & P先進国REIT指数(除く日本、円換算)は、S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,769円 期末：19,973円 騰落率：6.4%

【基準価額の主な変動要因】

米国の利上げ懸念などを背景に海外リート市況が下落したことがマイナス要因となったものの、為替相場が円安基調で推移したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は総じて下落しました。

米国では、利上げ懸念が相場の重しとなったほか、2016年11月に実施された米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことにより、インフラ(社会基盤)関連などの財政支出を拡大するとの懸念を背景に長期金利が上昇したことから、軟調な展開となりました。その後は一転して、トランプ氏の掲げる減税やインフラ投資などを主軸とした成長政策への期待が強まり、反発基調を強める動きとなりました。しかし期末にかけては好調な経済指標の発表が相次ぎ、

2017年3月の利上げ観測が高まったことから、再び反落する展開となりました。

欧州では、原油高などからECB(欧州中央銀行)の量的緩和策の終了が前倒しになるとの警戒感を背景に長期金利が上昇圧力を強めたことや域内の政局不安等を背景に、主要市場のフランスやオランダを中心に下落しました。

アジア・オセアニアでは、中国経済の先行き不透明感や米国金利の上昇に伴い域内リートの相対的な魅力が低下するとの見方から、香港が下落しました。

○為替相場

為替相場は、対円で主要通貨が上昇(円安)しました。

為替相場は、米国トランプ政権の下で物価上昇を伴う経済成長が続くとの思惑やECBが量的緩和を縮小するとの観測などを背景に、対主要通貨で円安傾向での推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)に運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では、大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、入居者の賃金上昇が支援材料となる住宅セクターなどに注目しました。欧州では、事業環境が良好で投資魅力が高まっている英国の貸倉庫リートやフランスの商業施設リートに、アジア・オセアニアでは、シドニーの良好なオフィス需給から恩恵を受けるオーストラリアのオフィスリートなどに注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行ないます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	10円 (10)
有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	17 (4) (13)
合計	29

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況  
投資信託証券

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外 国	千口 4,727.044 (273.84)	千アメリカ・ドル 211,903 ( )	千口 6,858.14 ( )	千アメリカ・ドル 268,190 ( )
	千口 ( )	千カナダ・ドル ( )	千口 440.821 ( )	千カナダ・ドル 13,912 ( )
	千口 ( )	千オーストラリア・ドル 39,987 ( )	千口 14,906.493 ( )	千オーストラリア・ドル 57,468 ( )

■ 主要な売買銘柄  
投資信託証券

(2016年9月16日から2017年3月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	千口 464.729	千円 3,069,992	円 6,605	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	千口 217.462	千円 4,477,683	円 20,590
GECINA SA (フランス)	181.03	2,793,872	15,433	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	464.729	3,265,773	7,027
AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	126.364	2,550,297	20,182	APARTMENT INVT & MGMT CO-A (アメリカ)	617.82	2,887,139	4,673
VENTAS INC (アメリカ)	342.854	2,461,331	7,178	HAMMERSON PLC (イギリス)	3,475.095	2,533,823	729
VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	197.164	2,269,638	11,511	HCP INC (アメリカ)	700.079	2,430,242	3,471
HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	997.801	1,996,426	2,000	KLEPIERRE (フランス)	534.347	2,317,426	4,336
GOODMAN GROUP (オーストラリア)	2,553.295	1,654,511	647	VICINITY CENTRES (オーストラリア)	8,849.316	2,181,458	246
DOUGLAS EMMETT INC (アメリカ)	411.795	1,547,824	3,758	HOST HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	1,291.75	2,140,851	1,657
PUBLIC STORAGE (アメリカ)	59.265	1,492,990	25,191	CAMDEN PROPERTY TRUST (アメリカ)	208.246	1,882,414	9,039
UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	44.999	1,180,717	26,238	SEGRO PLC (イギリス)	2,536.264	1,574,912	620

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外	千口 ( )	千香港ドル ( )	千口 9,514.5 ( )	千香港ドル 118,693 ( )
	千口 (5,586.742)	千シンガポール・ドル (6,452)	千口 11,074.9 ( )	千シンガポール・ドル 17,491 ( )
	千口 3,710.623 (1,821.861)	千イギリス・ポンド 9,965 659	千口 11,189.365 ( )	千イギリス・ポンド 36,909 ( )
	千口 ( )	千ユーロ ( )	千口 1,844.883 ( )	千ユーロ 6,864 ( )
国	千口 ( )	千ユーロ 56.383 ( )	千口 ( )	千ユーロ ( )
	千口 ( )	千ユーロ 226.029 ( )	千口 538.956 ( )	千ユーロ 20,185 ( )
	千口 ( )	千ユーロ 582.055 ( )	千口 69.069 ( )	千ユーロ 770 ( )
	千口 ( )	千ユーロ 1,121.531 ( )	千口 12,259 (△21)	千ユーロ 188.028 ( )
	千口 ( )	千ユーロ 1,985.998 ( )	千口 58,208 (△21)	千ユーロ 2,640.936 ( )
	千口 ( )	千ユーロ ( )	千口 ( )	千ユーロ ( )

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>不動産ファンド</b>				
<b>(アメリカ)</b>	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	336.194	9,332	1,071,679	0.9
AVALONBAY COMMUNITIES INC	126.364	22,573	2,592,133	2.2
SIMON PROPERTY GROUP INC	201.765	33,741	3,874,497	3.4
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	285.388	12,303	1,412,762	1.2
VORNADO REALTY TRUST	197.164	20,199	2,319,503	2.0
QTS REALTY TRUST INC-CL A	99.729	4,767	547,399	0.5
EQUINIX INC	26.825	10,230	1,174,770	1.0
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	288.006	6,027	692,191	0.6
HOST HOTELS & RESORTS INC	896.057	15,905	1,826,372	1.6
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	551.703	12,302	1,412,750	1.2
HUDSON PACIFIC PROPERTIES IN	301.722	10,183	1,169,327	1.0
PHYSICIANS REALTY TRUST	574.136	10,569	1,213,735	1.0
CYRUSONE INC	106.284	5,333	612,426	0.5
STORE CAPITAL CORP	244.331	5,538	636,041	0.6
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	19	2,224	0.0
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	445.431	8,993	1,032,695	0.9
VENTAS INC	278.405	16,526	1,897,694	1.6
GEO GROUP INC/THE	172.814	7,736	888,426	0.8
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	572.207	12,342	1,417,289	1.2
CROWN CASTLE INTL CORP	112.412	10,077	1,157,226	1.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	963.54	9,683	1,111,965	1.0
SUN COMMUNITIES INC	215.149	17,061	1,959,150	1.7
PROLOGIS INC	430.69	21,258	2,441,154	2.1
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	86.378	9,344	1,073,014	0.9
COUSINS PROPERTIES INC	1,291.472	10,254	1,177,499	1.0
DDR CORP	135.798	1,738	199,599	0.2
ESSEX PROPERTY TRUST INC	99.271	22,346	2,566,093	2.2
FEDERAL REALTY INVS TRUST	54.172	7,021	806,310	0.7
KILROY REALTY CORP	167.78	11,885	1,364,816	1.2
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	234.842	7,681	882,087	0.8
PUBLIC STORAGE	59.265	12,999	1,492,764	1.3
SL GREEN REALTY CORP	207.123	21,894	2,514,199	2.2
UDR INC	775.697	27,219	3,125,581	2.7
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	644.969	9,313	1,069,452	0.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	145.783	14,928	1,714,202	1.5
EXTRA SPACE STORAGE INC	283.857	21,042	2,416,289	2.1
EDUCATION REALTY TRUST INC	390.32	15,210	1,746,652	1.5
DOUGLAS EMMETT INC	332.225	12,564	1,442,810	1.2
アメリカ・ドル 通 貨 計	12,336,464 38銘柄	488,154	56,054,793	<<48.5%>
<b>(カナダ)</b>	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	501.527	17,999	1,533,943	1.3
カナダ・ドル 通 貨 計	501.527 1銘柄	17,999	1,533,943	<<1.3%>
<b>(オーストラリア)</b>	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	13,452.587	19,102	1,658,112	1.4
SCENTRE GROUP	9,306.169	38,248	3,319,957	2.9
DEXUS PROPERTY GROUP	5,867.085	54,094	4,695,404	4.1
INVESTA OFFICE FUND	3,158.791	14,435	1,253,016	1.1
MIRVAC GROUP	6,049.079	12,945	1,123,628	1.0
GOODMAN GROUP	2,553.295	18,817	1,633,383	1.4
VICINITY CENTRES	12,629.696	34,479	2,992,783	2.6
INGENIA COMMUNITIES GROUP	7,003.818	18,630	1,617,097	1.4
オーストラリア・ドル 通 貨 計	60,020.52 8銘柄	210,753	18,293,383	<<15.8%>

ファンド名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(香港)</b>	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	15,114.07	129,376	1,912,183	1.7
LINK REIT	2,908.92	149,082	2,203,434	1.9
CHAMPION REIT	3,889.376	17,735	262,131	0.2
香 港 ド ル 通 貨 計	21,912.366 3銘柄	296,194	4,377,749	<<3.8%>
<b>(シンガポール)</b>	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	20,827.413	24,368	1,976,738	1.7
CAPITALAND MALL TRUST	6,481.5	12,509	1,014,754	0.9
FRASERS CENTREPOINT TRUST	6,530.1	12,962	1,051,497	0.9
シンガポール・ドル 通 貨 計	33,839.013 3銘柄	49,839	4,042,989	<<3.5%>
<b>(イギリス)</b>	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	16,832.655	9,897	1,381,903	1.2
CAPITAL & REGIONAL PLC	9,863.918	5,745	802,219	0.7
SEGRO PLC-NIL PAID RIGHTS	1,193.925	1,137	158,777	0.1
SEGRO PLC	5,969.629	27,078	3,780,663	3.3
UNITE GROUP PLC	150.741	960	134,171	0.1
WORKSPACE GROUP PLC	691.61	5,359	748,360	0.6
BIG YELLOW GROUP PLC	2,516.475	17,866	2,494,586	2.2
LONDONMERIC PROPERTY PLC	4,347.957	6,574	917,877	0.8
TRITAX BIG BOX REIT PLC	2,868.272	4,055	566,261	0.5
イギリス・ポンド 通 貨 計	44,435.182 9銘柄	78,676	10,984,820	<<9.5%>
<b>ユーロ (ベルギー)</b>	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	56.383	4,816	587,195	0.5
国 小 計	56.383 1銘柄	4,816	587,195	<<0.5%>
<b>ユーロ (フランス)</b>	千口	千ユーロ	千円	%
UNIBAIL-RODAMCO SE	40.39	8,615	1,050,363	0.9
GECINA SA	181.03	21,108	2,573,499	2.2
KLEPIERRE	1,470.945	51,894	6,327,031	5.5
国 小 計	1,692.365 3銘柄	81,618	9,950,893	<<8.6%>
<b>ユーロ (ドイツ)</b>	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	2,133.438	24,417	2,976,944	2.6
国 小 計	2,133.438 1銘柄	24,417	2,976,944	<<2.6%>
<b>ユーロ (スペイン)</b>	千口	千ユーロ	千円	%
HISPANIA ACTIVOS INMOBILIARI	637.827	7,813	952,607	0.8
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	1,364.198	14,494	1,767,182	1.5
国 小 計	2,002.025 2銘柄	22,307	2,719,789	<<2.4%>
ユーロ通貨計	5,884,211 7銘柄	133,159	16,234,823	<<14.0%>
合 計	178,929,283 69銘柄	-	111,522,503	<<96.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	111,522,503	95.2
コール・ローン等、その他	5,619,757	4.8
投資信託財産総額	117,142,261	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.83円、1カナダ・ドル=85.22円、1オーストラリア・ドル=86.80円、1香港ドル=14.78円、1シンガポール・ドル=81.12円、1イギリス・ポンド=139.62円、1ユーロ=121.92円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(115,141,793千円)の投資信託財産総額(117,142,261千円)に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月15日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>118,170,049,127円</b>
コール・ローン等	4,047,143,263
投資信託証券(評価額)	111,522,503,763
未収入金	2,465,069,157
未収配当金	135,332,944
<b>(B) 負債</b>	<b>2,550,559,824</b>
未払金	2,313,559,824
未払解約金	237,000,000
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>115,619,489,303</b>
元本	57,888,284,111
次期繰越損益金	57,731,205,192
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>57,888,284,111口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	19,973円

\*期首における元本額は65,116,316,222円、当期中における追加設定元本額は144,175,694円、同解約元本額は7,372,207,805円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)52,555,655,748円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)45,279,652円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)27,352,959円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)25,003,249円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)128,497,688円、6資産バランスファンド(分配型)219,228,090円、6資産バランスファンド(成長型)447,098,300円、リそな ワールド・リート・ファンド2,321,555,730円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)72,319,377円、「しがきん」SRI3資産バランス・オープン(奇数月分配型)6,131,826円、常陽3分法ファンド339,850,026円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)76,917,172円、ダイワ・海外株式&REITファンド(毎月分配型)23,105,222円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)200,494,327円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)274,135,572円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)333,252,719円、ダイワ・グローバルREITファンド(ダイワSMA専用)58,981,399円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)666,925,979円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)28,059,683円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし)38,439,393円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は19,973円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月16日 至2017年3月15日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>2,000,118,172円</b>
受取配当金	1,999,695,823
受取利息	661,625
支払利息	△ 239,276
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>5,633,196,513</b>
売買益	14,580,927,421
売買損	△ 8,947,730,908
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 102,928,968</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>7,530,385,717</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>57,098,596,364</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 7,024,255,195</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>126,478,306</b>
<b>(H) 合計(D+E+F+G)</b>	<b>57,731,205,192</b>
次期繰越損益金(H)	57,731,205,192

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

## 運用報告書 第23期（決算日 2017年5月10日）

（計算期間 2016年11月11日～2017年5月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

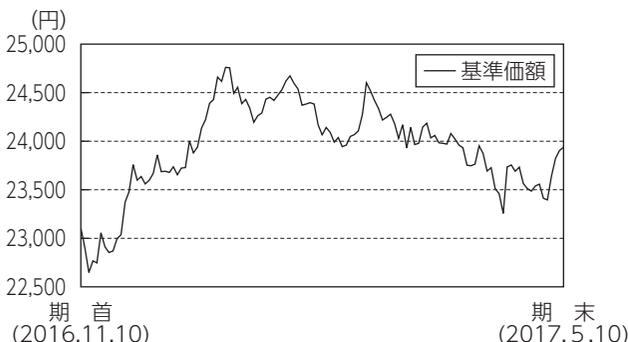
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み) (参考指数)		投資信託 証券 組入比率
	円	%	騰落率	騰落率	%
(期首)2016年11月10日	23,106	-	3,207.83	-	97.9
11月末	23,758	2.8	3,298.65	2.8	97.9
12月末	24,660	6.7	3,422.06	6.7	97.6
2017年1月末	24,596	6.4	3,407.69	6.2	97.5
2月末	24,421	5.7	3,376.46	5.3	97.3
3月末	23,932	3.6	3,307.66	3.1	96.9
4月末	23,411	1.3	3,234.60	0.8	97.2
(期末)2017年5月10日	23,938	3.6	3,311.95	3.2	97.6

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,106円 期末：23,938円 騰落率：3.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国大統領選挙の直後など調整局面もありましたが、トランプ新政権の政策に対する期待や良好な経済指標の発表などを受けた内外の株式市場の上昇基調を背景に、期を通してみるとJリート市況も堅調に推移したため、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は、米国大統領選挙の結果が明らかとなった後に大きく下落して始まりました。その後は、トランプ新政権の減税やインフラ（社会基盤）投資政策などに対する期待感から米国株式市況が上昇したことに加えて、円安進行などを背景に国内株式市況も堅調に推移したことなどから、Jリート市況も反発に転じました。2017年に入ると、年末年始の休暇明けに伴って相次いだJリート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給緩和要因となり、上値が抑えられる展開となりました。期末にかけては、米国の追加利上げ観測をはじめとして、海外を中心とした中期的な金利上昇への警戒感などが重しとなり、Jリート市況は弱含みで推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。配当利回りなどで見た個別銘柄ごとのバリュエーション格差がやや広がっていますが、現状では各社ごとの業績動向や経営戦略といった観点を重視してポートフォリオを構築しており、当面はこのスタンスを維持する方針です。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態ですべての純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95~98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、期を通じてみると森ヒルズリート、ケネディクス商業リート、アクティブ・プロパティーズなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本プライムリアルティ、森トラスト総合リート、ユナイテッド・アーバン等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当期における東証REIT指数（配当込み）の騰落率は3.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.6%となりました。投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回ったインベスコ・オフィス・ジェイリート、アクティブ・プロパティーズ、大江戸温泉リートなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったインヴィンシブルや日本プライムリアルティのアンダーウエートなどが、プラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った森トラスト総合リートをアンダーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったラサールロジポートのオーバーウエートなどが、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。国内外の景況感や金利動向に加えて、地政学リスクなど外部環境の先行き不透明感が強いこと、成長戦略やバリュエーションなどを切り口に個別銘柄ごとの選別を重視した運用を進めていく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	7円 (7)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	7

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄  
投資信託証券

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

買 当				期 付				売 期 付			
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円		千口	千円	円
福岡リート投資法人	6	1,081,259	180,209	ラサールロジポート投資	7	750,128	107,161				
イオンリート投資	8	987,523	123,440	インベスコ・オフィス・Jリート	6	578,511	96,418				
産業ファンド	1.5	750,861	500,574	大和ハウスリート投資法人	2	569,287	284,643				
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	6	746,562	124,427	日本ロジスティクスファンド投資法人	2.1	496,702	236,524				
オリックス不動産投資	4	699,905	174,976	大和証券オフィス投資法人	0.83	476,109	573,626				
大江戸温泉リート	8	673,547	84,193	阪急リート投資法人	3	447,975	149,325				
ケネディクス・オフィス投資法人	1	646,458	646,458	ヒューリックリート投資法	2	380,273	190,136				
ジャパン・ホテル・リート投資法人	8	638,872	79,859	日本ビルファンド	0.5	318,395	636,791				
大和ハウスリート投資法人	2	568,569	284,284	日本リート投資法人	1	282,146	282,146				
ケネディクス商業リート	2	524,247	262,123	MCUBS MidCity投資法人	0.7	238,003	340,004				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期		末	
	口数	評価額	比率	率
	千口	千円	%	%
<b>不動産投信</b>				
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,456,500	1.8	0.8
MCUBS MidCity投資法人	2	686,000	0.8	0.8
森ヒルズリート	18	2,624,400	3.2	1.8
産業ファンド	3	1,503,000	1.8	2.9
アドバンス・レジデンス	8	2,384,000	2.9	1.4
ケネディクスレジデンシャル	4	1,170,800	1.4	3.9
A P I 投資法人	6	3,192,000	3.9	3.2
G L P 投資法人	20	2,592,000	3.2	1.8
コンフォリア・レジデンシャル	6	1,510,200	1.8	3.8
日本プロロジスリート	13	3,148,600	3.8	0.7
星野リゾート・リート	1	579,000	0.7	0.7
S I A 不動産投資	3	579,300	0.7	2.3
イオンリート投資	15	1,870,500	2.3	1.6
ヒューリックリート投資法	7	1,293,600	1.6	0.7
日本リート投資法人	2	581,200	0.7	0.7
インベスコ・オフィス・Jリート	6	601,800	0.7	1.7
積水ハウス・リート投資	10	1,433,000	1.7	1.8
ケネディクス商業リート	6	1,500,600	1.8	5.4
野村不動産マスターF	27	4,414,500	5.4	0.9
ラサールロジポート投資	7	749,000	0.9	

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2016年11月11日から2017年5月10日まで)

	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
国内	62.905	11,359,712	33.43 (-)	5,699,678 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

ファンド名	当 期		末	
	口数	評価額	比率	率
	千口	千円	%	%
三井不ロジパーク	1	337,500	0.4	0.9
大江戸温泉リート	8	722,400	0.9	0.4
投資法人みらい	2	309,400	0.4	6.4
日本ビルファンド	8.5	5,253,000	6.4	7.0
ジャパンリアルエステイト	9.5	5,766,500	7.0	4.0
日本リテールファンド	15	3,319,500	4.0	4.4
オリックス不動産投資	20	3,576,000	4.4	2.1
日本プライムリアルティ	4	1,720,000	2.1	1.4
プレミアム投資法人	9	1,116,000	1.4	1.4
グローバル・ワン不動産投資法人	3	1,177,500	1.4	3.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	16	2,731,200	3.3	0.9
森トラスト総合リート	4	713,600	0.9	0.9
インヴァンシブル投資法人	16	746,400	0.9	2.4
フロンティア不動産投資	4	2,004,000	2.4	0.8
平和不動産リート	8	690,400	0.8	1.4
日本ロジスティクスファンド投資法人	4.9	1,165,220	1.4	1.5
福岡リート投資法人	7	1,248,800	1.5	3.2
ケネディクス・オフィス投資法人	4	2,588,000	3.2	1.5
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	10	1,193,000	1.5	0.7
いちごオフィスリート投資法人	8	536,000	0.7	

ファンド名	当 期 末		
	口数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
大和証券オフィス投資法人	2.4	1,375,200	1.7
阪急リート投資法人	2	301,800	0.4
大和ハウスリート投資法人	11	3,163,600	3.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人	30	2,322,000	2.8
日本賃貸住宅投資法人	14	1,145,200	1.4
ジャパンエクセレント投資法人	8	1,091,200	1.3
合 計	口数、金額 銘柄数<比率>	396.3 80,183,420 46銘柄	<97.6%>

※森ヒルズリート、産業ファンド、アドバンス・レジデンス、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、SIA不動産投資、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資、ケネディクス商業リート、三井不ロジパーク、日本ビルファンド、日本リアルファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2017年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	80,183,420	97.3
コール・ローン等、その他	2,216,867	2.7
投資信託財産総額	82,400,287	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	82,400,287,860円
コール・ローン等	1,475,147,790
投資信託証券(評価額)	80,183,420,000
未収入金	23,905,930
未収配当金	717,814,140
(B) 負債	248,239,911
未払金	236,332,831
未払解約金	11,900,000
その他未払費用	7,080
(C) 純資産総額(A-B)	82,152,047,949
元本	34,318,648,308
次期繰越損益金	47,833,399,641
(D) 受益権総口数	34,318,648,308口
1万口当り基準価額(C/D)	23,938円

\*期首における元本額は32,390,535,874円、当期中における追加設定元本額は3,003,449,784円、同解約元本額は1,075,337,350円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）22,851,019円、インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）20,672,094円、成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）105,047,782円、6資産バランスファンド（分配型）181,007,537円、6資産バランスファンド（成長型）373,508,065円、世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）59,431,666円、「しがぎん」SR1三資産バランス・オープン（奇数月分配型）2,504,007円、ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型）64,289,232円、成果リレー（ブラジル国債&J-REIT）2014-07 40,814,948円、成果リレー（ブラジル国債&J-REIT）2014-08 46,890,875円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/安定コース）176,563,932円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/6分散コース）239,927,724円、DCダイワ・ワールドアセット（六つの羽/成長コース）287,403,351円、DCダイワJ-REITアクティブファンド459,950,641円、ダイワファンドラップJ-REITセレクト31,062,972,224円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（成長型）147,041,493円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（安定型）43,581,508円、ライフハーモニー（ダイワ世界資産分散ファンド）（分配型）231,791,381円、ダイワ・アクティブJリート・ファンド（年4回決算型）752,398,829円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は23,938円です。

### ■損益の状況

当期 自2016年11月11日 至2017年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,443,245,719円
受取配当金	1,443,645,620
受取利息	5
その他収益	73
支払利息	△ 399,979
(B) 有価証券売買損益	1,263,105,272
売買益	2,077,970,492
売買損	△ 814,865,220
(C) その他費用	△ 7,080
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,706,343,911
(E) 前期繰越損益金	42,449,681,164
(F) 解約差損益金	△ 1,510,805,650
(G) 追加信託差損益金	4,188,180,216
(H) 合計(D+E+F+G)	47,833,399,641
次期繰越損益金(H)	47,833,399,641

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンド

## 運用報告書 第23期（決算日 2017年9月6日）

（計算期間 2017年3月7日～2017年9月6日）

ダイワ外国ハーモニーストック・マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ．持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。（外部調査機関による、企業の社会的責任に関する調査等を参考にします。）</p> <p>ロ．株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>
株式組入制限	無制限

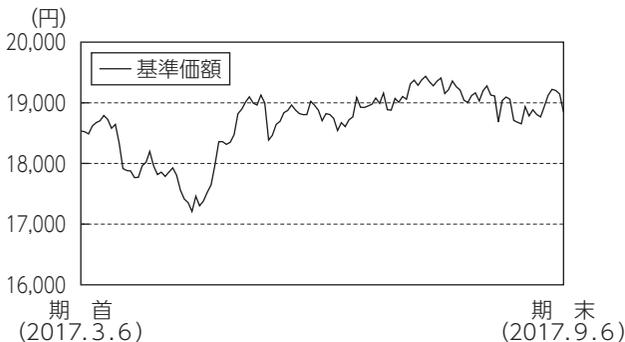
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (円換算)		株組比	式入率	株先比	式物率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %				
(期首)2017年3月6日	18,536	-	14,134	-	98.8	-	-	-
3月末	18,197	△1.8	14,018	△0.8	99.0	-	-	-
4月末	18,315	△1.2	14,070	△0.5	99.3	-	-	-
5月末	18,804	1.4	14,234	0.7	99.0	-	-	-
6月末	18,887	1.9	14,425	2.1	99.3	-	-	-
7月末	19,043	2.7	14,528	2.8	98.5	-	-	-
8月末	19,124	3.2	14,441	2.2	99.1	-	-	-
(期末)2017年9月6日	18,844	1.7	14,259	0.9	99.2	-	-	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) MSCIコクサイ指数 (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数 (米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,536円 期末：18,844円 騰落率：1.7%

【基準価額の主な変動要因】

為替相場で、米国トランプ政権の政策に対する期待感の後退などを受けて、円高米ドル安が進んだことがマイナス要因となったものの、好調な企業業績などを背景に海外株式市況が上昇したことがより大きなプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外株式市況

海外株式市況は、期首より、医療保険制度改革法（オバマケア）代替法案をめぐる混乱などを受けてトランプ政権の政策に対する期待感の後退したことや、フランス大統領選挙に対する警戒感などを背景に上値の重い展開となりましたが、2017年4月下旬のフランス大統領選挙の第1回投票が世論調査通りの結果となり安心感が広がると、上昇基調となりました。その後は、トランプ大統領とロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑（ロシアゲート）を受けて一時的に下落する局面がありましたが、世界的な景気拡大に対する楽観や好調な企業業績などが支援材料となり、6月中旬にかけて上昇基調を維持しました。6月下旬以降は、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和姿勢を後退させたことを背景とする金利上昇や通貨高などを受けて欧州株式市況の上値が重くなりましたが、米国の好調な4-6月期決算や、市場予想を下回る物価統計を受けた米国長期金利の低下などが支援材料となり、8月上旬にかけて堅調に推移しました。8月中旬にかけては、北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐる地政学リスクの高まりや、政権幹部の辞任などを受けた米国政治の混乱などから下落しました。しかしその後は、米国連邦政府の債務上限引き上げ問題が解決に向かうとの観測などを受けて再び上昇基調となり、期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、通貨によってまちまちの動きとなりました。米ドルは、トランプ政権の政策に対する期待感の後退したことや、市場予想を下回る物価統計を受けた米国長期金利の低下などを受けて、対円で下落しました。一方でユーロは、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州政治に対する警戒感が後退したことや、ECBが金融緩和姿勢を後退させたことなどを受けて、対円で上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、米国大統領選挙後に大幅に上昇したことから、短期的には上値の重い展開も想定されます。しかしながら、良好な雇用環境などを背景とした米国の景気拡大、穏やかながらも安定した欧州の景気回復、中国の経済構造改革の進展などが見込まれることに加え、米国トランプ大統領が掲げる税制改革、インフラ（社会基盤）投資政策などが具体化すれば株式市場の押し上げ要因となると予想されることから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、総じて好調な世界景気や企業業績など、良好な投資環境を想定し、おおむね90%程度以上の高位を維持しました。個別銘柄では、業績見通しや株価バリュエーション等を総合的に勘案して、APPLE INC（米国）、MICROSOFT CORP（米国）、FACEBOOK INC-A（米国）、AMAZON.COM INC（米国）などを上位組み入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標の基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

海外株式の中から、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。海外株式市況は、高値警戒感が意識される中、北朝鮮情勢など地政学リスクへの警戒感や、トランプ政権の政策実行力に対する懸念、欧米の金融政策をめぐる不透明感などを考慮すると、短期的には上値の重い展開も想定されます。一方で、良好な雇用環境などを背景とした米国の景気拡大、穏やかながらも安定した欧州の景気回復などが見込まれることに加え、企業業績も好調なことから、中長期的には株価は上昇基調を維持すると想定しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	72円 ( 72)
有価証券取引税 (株式)	24 ( 24)
その他費用 (保管費用) (その他)	55 ( 55) ( 0)
合計	151

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式

(2017年3月7日から2017年9月6日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外	アメリカ	百株 2,544.25 ( 4.86)	千アメリカ・ドル 18,899 (△ 11)	百株 3,533.1	千アメリカ・ドル 20,930
	香港	百株 8,561 ( -)	千香港ドル 9,002 ( -)	百株 21,656	千香港ドル 16,079
	イギリス	百株 1,218 ( -)	千イギリス・ポンド 1,408 ( -)	百株 1,053	千イギリス・ポンド 1,095
	スイス	百株 51 ( -)	千スイス・フラン 498 (△ 0)	百株 39	千スイス・フラン 318
	デンマーク	百株 16 ( -)	千デンマーク・クローネ 476 ( -)	百株 -	千デンマーク・クローネ -
	ノルウェー	百株 144 ( -)	千ノルウェー・クローネ 1,041 ( -)	百株 164	千ノルウェー・クローネ 941
	スウェーデン	百株 32 ( -)	千スウェーデン・クローネ 318 ( -)	百株 -	千スウェーデン・クローネ -
	ユーロ (オランダ)	百株 351 ( -)	千ユーロ 859 ( -)	百株 334	千ユーロ 946
	ユーロ (ベルギー)	百株 62 ( -)	千ユーロ 259 ( -)	百株 54	千ユーロ 216
	ユーロ (ルクセンブルグ)	百株 16 ( -)	千ユーロ 35 ( -)	百株 113	千ユーロ 97

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ユーロ (フランス)	百株 552 ( -)	千ユーロ 2,111 ( -)	百株 386	千ユーロ 1,537
	ユーロ (ドイツ)	百株 272 ( -)	千ユーロ 1,249 (△ 3)	百株 205	千ユーロ 1,061
	ユーロ (ポルトガル)	百株 320 ( -)	千ユーロ 101 ( -)	百株 280	千ユーロ 85
	ユーロ (スペイン)	百株 251 ( 8.5)	千ユーロ 195 ( 4)	百株 114.5	千ユーロ 93
	ユーロ (イタリア)	百株 385 ( -)	千ユーロ 247 ( -)	百株 216	千ユーロ 124
	ユーロ (フィンランド)	百株 197 ( -)	千ユーロ 307 ( -)	百株 156	千ユーロ 241
国	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 2,406 ( 8.5)	千ユーロ 5,367 ( 0)	百株 1,858.5	千ユーロ 4,404

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2017年3月7日から2017年9月6日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘柄	柄	株数	金額	平均単価	銘柄	柄	株数	金額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
AMAZON.COM INC (アメリカ)		0.7	71,297	101,853	BANK OF AMERICA CORP (アメリカ)		49.8	128,609	2,582
COACH INC (アメリカ)		13.6	65,262	4,798	JPMORGAN CHASE & CO (アメリカ)		8	77,214	9,651
CHEVRON CORP (アメリカ)		5.1	60,849	11,931	COACH INC (アメリカ)		15.6	70,373	4,511
BANK OF AMERICA CORP (アメリカ)		21.8	58,057	2,663	MORGAN STANLEY (アメリカ)		14.4	68,984	4,790
CELGENE CORP (アメリカ)		3.9	55,293	14,177	ALPHABET INC-CL C (アメリカ)		0.7	67,172	95,960
ALPHABET INC-CL C (アメリカ)		0.5	49,074	98,149	AMAZON.COM INC (アメリカ)		0.6	61,922	103,204
EXXON MOBIL CORP (アメリカ)		5.1	46,351	9,088	CHEVRON CORP (アメリカ)		5.2	61,065	11,743
JOHNSON & JOHNSON (アメリカ)		3.2	45,244	14,138	CHINA COMMUNICATIONS CONST-H (中国)		356	54,859	154
MORGAN STANLEY (アメリカ)		9	43,480	4,831	AMGEN INC (アメリカ)		2.6	48,656	18,714
WAL-MART STORES INC (アメリカ)		5.3	43,394	8,187	SCHWAB (CHARLES) CORP (アメリカ)		10.5	46,217	4,401

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	期首		当期		期末		業種等
	株数	株数	評価額		業種等		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千円	千円			
ABBOTT LABORATORIES	-	17	86	9,424	ヘルスケア		
QORVO INC	26	-	-	-	情報技術		
AFLAC INC	-	4	32	3,542	金融		
ADOBE SYSTEMS INC	-	5	77	8,380	情報技術		
AETNA INC	-	5	79	8,596	ヘルスケア		
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	-	3	40	4,449	資本財・サービス		
DR HORTON INC	-	20	71	7,759	一般消費財・サービス		
CITIGROUP INC	-	36	241	26,266	金融		
APPLE INC	34	33	534	58,107	情報技術		
BOEING CO/THE	-	9	213	23,172	資本財・サービス		
BECTON DICKINSON AND CO	6	3	60	6,520	ヘルスケア		
CDK GLOBAL INC	24	-	-	-	情報技術		
CR BARD INC	4	-	-	-	ヘルスケア		
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	-	20	102	11,124	金融		
VERIZON COMMUNICATIONS INC	-	1	4	514	電気通信サービス		
JPMORGAN CHASE & CO	93	33	295	32,090	金融		
CIGNA CORP	-	5	92	10,066	ヘルスケア		
SERVENOW INC	-	8	92	10,094	情報技術		
CATERPILLAR INC	-	3	35	3,855	資本財・サービス		
CORNING INC	-	4	11	1,243	情報技術		
CISCO SYSTEMS INC	-	1	3	343	情報技術		
MORGAN STANLEY	76	22	98	10,733	金融		
BROADCOM LTD	9	5	124	13,528	情報技術		
CITIZENS FINANCIAL GROUP	42	-	-	-	金融		
QUANTA SERVICES INC	43	-	-	-	資本財・サービス		
TIME WARNER INC	-	3	30	3,298	一般消費財・サービス		
VMWARE INC-CLASS A	18	8	85	9,306	情報技術		
AMETEK INC	30	5	31	3,422	資本財・サービス		
ACTIVISION BLIZZARD INC	37	16	104	11,307	情報技術		
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	-	1	6	690	一般消費財・サービス		
COCA-COLA CO/THE	-	44	202	21,950	生活必需品		

銘柄	期首		当期		期末		業種等
	株数	株数	評価額		業種等		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千円	千円			
CSX CORP	-	3	14	1,596	資本財・サービス		
EXPEDIA INC	-	1	14	1,603	一般消費財・サービス		
AMAZON.COM INC	3	4	386	41,946	一般消費財・サービス		
EXXON MOBIL CORP	-	6	46	5,030	エネルギー		
NEXTERA ENERGY INC	-	14	210	22,853	公益事業		
US BANCORP	52	-	-	-	金融		
UNITED RENTALS INC	30	-	-	-	資本財・サービス		
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDIN	34	13	73	8,006	一般消費財・サービス		
GENERAL DYNAMICS CORP	-	1	19	2,159	資本財・サービス		
GOLDMAN SACHS GROUP INC	8	-	-	-	金融		
ALPHABET INC-CL C	5	3	278	30,260	情報技術		
OWENS CORNING	-	12	89	9,708	資本財・サービス		
HOME DEPOT INC	12	6	91	9,968	一般消費財・サービス		
HUNTINGTON BANCSHARES INC	62	-	-	-	金融		
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	4	-	-	-	資本財・サービス		
HUMANA INC	-	3	77	8,394	ヘルスケア		
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	-	7	43	4,763	資本財・サービス		
ZOETIS INC	-	15	94	10,294	ヘルスケア		
JOHNSON & JOHNSON	-	19	246	26,813	ヘルスケア		
ABBVIE INC	-	7	52	5,722	ヘルスケア		
KLA-TENCOR CORP	30	-	-	-	情報技術		
LOCKHEED MARTIN CORP	4	4	120	13,132	資本財・サービス		
LAM RESEARCH CORP	28	7	114	12,479	情報技術		
LINCOLN NATIONAL CORP	23	-	-	-	金融		
MCDONALD'S CORP	-	18	286	31,112	一般消費財・サービス		
3M CO	-	1	20	2,183	資本財・サービス		
FACEBOOK INC-A	23	24	409	44,512	情報技術		
ALCOA CORP	-	9	39	4,343	素材		
MERCK & CO. INC.	-	7	44	4,838	ヘルスケア		
DOWDUPONT INC	-	47.6	310	33,715	素材		
M & T BANK CORP	5	-	-	-	金融		

ダイワ外国ハーモニースtock・マザーファンド

銘柄	期首		当期		期末		業種等
	株数	株数	評価価額		外貨建金額	邦貨換算金額	
			千アメリカ・ドル	千円			
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	11	—	—	—	—	—	一般消費財・サービス
NIKE INC -CL B	—	1	5	575	—	—	一般消費財・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	23	9	77	8,456	—	—	情報技術
NORTHROP GRUMMAN CORP	—	2	53	5,824	—	—	資本財・サービス
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	—	5	48	5,246	—	—	一般消費財・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	—	7	82	8,948	—	—	生活必需品
ALTRIA GROUP INC	—	2	12	1,366	—	—	生活必需品
PFIZER INC	—	13	43	4,773	—	—	ヘルスケア
STRYKER CORP	—	1	14	1,538	—	—	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE	—	11	101	11,080	—	—	生活必需品
PEPSICO INC	—	6	69	7,552	—	—	生活必需品
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	16	—	—	—	—	—	金融
INVESCO LTD	—	4	12	1,401	—	—	金融
RAYTHEON COMPANY	—	5	91	9,944	—	—	資本財・サービス
REPUBLIC SERVICES INC	—	5	32	3,510	—	—	資本財・サービス
PRICELINE GROUP INC/THE	—	0.25	46	5,005	—	—	一般消費財・サービス
REGIONS FINANCIAL CORP	208	—	—	—	—	—	金融
CHEVRON CORP	10	9	98	10,700	—	—	エネルギー
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	—	1	39	4,273	—	—	一般消費財・サービス
TRAVELERS COS INC/THE	—	7	80	8,778	—	—	金融
SOUTHERN COPPER CORP	—	14	56	6,188	—	—	素材
TIFFANY & CO	10	2	18	2,004	—	—	一般消費財・サービス
SALESFORCE.COM INC	—	7	67	7,314	—	—	情報技術
UNITED TECHNOLOGIES CORP	—	4	44	4,832	—	—	資本財・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	13	259	28,148	—	—	ヘルスケア
UNITED STATES STEEL CORP	20	—	—	—	—	—	素材
ULTA BEAUTY INC	3	—	—	—	—	—	一般消費財・サービス
ANTHEM INC	—	1	19	2,142	—	—	ヘルスケア
WALT DISNEY CO/THE	15	4	40	4,415	—	—	一般消費財・サービス
WASTE MANAGEMENT INC	25	12	91	9,900	—	—	資本財・サービス
WAL-MART STORES INC	—	24	191	20,806	—	—	生活必需品
WYNN RESORTS LTD	—	3	42	4,644	—	—	一般消費財・サービス
ALLERGAN PLC	—	1	22	2,431	—	—	ヘルスケア
WESTERN DIGITAL CORP	—	2	17	1,944	—	—	情報技術
VISA INC-CLASS A SHARES	—	26	267	29,096	—	—	情報技術
PULTEGROUP INC	71	33	84	9,195	—	—	一般消費財・サービス
NVIDIA CORP	—	5	82	9,012	—	—	情報技術
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	16	2	24	2,689	—	—	金融
NETFLIX INC	8	2	34	3,791	—	—	一般消費財・サービス
FIRST REPUBLIC BANK/CA	—	3	28	3,070	—	—	金融
MASTERCARD INC - A	—	6	79	8,647	—	—	情報技術
YUM! BRANDS INC	—	2	15	1,658	—	—	一般消費財・サービス
BANK OF AMERICA CORP	325	45	104	11,395	—	—	金融
AMERICAN EXPRESS CO	—	30	255	27,804	—	—	金融
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	9	7	83	9,052	—	—	一般消費財・サービス
AMGEN INC	26	3	53	5,760	—	—	ヘルスケア
COACH INC	22	2	8	898	—	—	一般消費財・サービス
CELGENE CORP	—	6	83	9,083	—	—	ヘルスケア
APPLIED MATERIALS INC	93	22	97	10,631	—	—	情報技術
GILEAD SCIENCES INC	—	9	74	8,072	—	—	ヘルスケア
STATE STREET CORP	—	11	100	10,969	—	—	金融
SUNTRUST BANKS INC	16	—	—	—	—	—	金融
SCHWAB (CHARLES) CORP	42	11	42	4,633	—	—	金融
FEDEX CORP	—	1	21	2,316	—	—	資本財・サービス
INTEL CORP	—	1	3	380	—	—	情報技術
SIRIUS XM HOLDINGS INC	179	—	—	—	—	—	一般消費財・サービス

銘柄	期首		当期		期末		業種等
	株数	株数	評価価額		外貨建金額	邦貨換算金額	
			千アメリカ・ドル	千円			
INTUITIVE SURGICAL INC	4	2	204	22,193	—	—	ヘルスケア
CHECK POINT SOFTWARE TECH	—	1	11	1,195	—	—	情報技術
COMERICA INC	32	—	—	—	—	—	金融
MICROSOFT CORP	48	64	471	51,180	—	—	情報技術
MEDTRONIC PLC	—	2	15	1,734	—	—	ヘルスケア
MICRON TECHNOLOGY INC	—	20	64	6,968	—	—	情報技術
BLACKROCK INC	—	1	41	4,493	—	—	金融
KANSAS CITY SOUTHERN	—	3	30	3,347	—	—	資本財・サービス
PAYAL HOLDINGS INC	—	20	122	13,312	—	—	情報技術
ZIONS BANCORPORATION	51	—	—	—	—	—	金融
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	—	9	97	10,554	—	—	生活必需品
BIOGEN INC	—	1	31	3,431	—	—	ヘルスケア
STARBUCKS CORP	22	5	27	2,994	—	—	一般消費財・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	10	27	2,995	—	—	ヘルスケア
ELECTRONIC ARTS INC	10	8	94	10,273	—	—	情報技術
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	—	2	31	3,456	—	—	ヘルスケア
MOHAWK INDUSTRIES INC	8	4	101	11,070	—	—	一般消費財・サービス
CARNIVAL CORP	30	13	87	9,458	—	—	一般消費財・サービス
COMCAST CORP-CLASS A	—	21	85	9,278	—	—	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル 通貨計	株数・金額 総額数<比率>	2,118 57銘柄	1,134.01 115銘柄	10,724	1,165,086	<71.2%>	
(香港)	株数	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	1,760	—	—	—	—	—	資本財・サービス
GEELEY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	—	160	306	4,250	—	—	一般消費財・サービス
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	71	2	21	292	—	—	情報技術
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	—	140	296	4,119	—	—	情報技術
TENCENT HOLDINGS LTD	30	42	1,351	18,759	—	—	情報技術
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	260	—	—	—	—	—	素材
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	1,920	—	—	—	—	—	金融
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H	4,424	—	—	—	—	—	資本財・サービス
AIA GROUP LTD	—	106	638	8,857	—	—	金融
IND & COMM BK OF CHINA-H	—	1,010	585	8,130	—	—	金融
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	2,950	—	—	—	—	—	資本財・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	210	1,296	17,998	—	—	金融
SUNNY OPTICAL TECH	—	30	340	4,726	—	—	情報技術
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	250	—	—	—	—	—	金融
BANK OF CHINA LTD-H	3,130	—	—	—	—	—	金融
香港ドル 通貨計	株数・金額 総額数<比率>	14,795 9銘柄	1,700 8銘柄	4,836	67,135	< 4.1%>	
(イギリス)	株数	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円		
BP PLC	—	15	6	948	—	—	エネルギー
UNILEVER PLC	—	20	89	12,661	—	—	生活必需品
PRUDENTIAL PLC	—	12	21	3,017	—	—	金融
GLAXOSMITHKLINE PLC	—	2	3	428	—	—	ヘルスケア
BEAZLEY PLC	290	107	52	7,389	—	—	金融
DIAGEO PLC	—	24	61	8,759	—	—	生活必需品
RIO TINTO PLC	—	22	81	11,513	—	—	素材
STANDARD CHARTERED PLC	—	5	3	534	—	—	金融
GLENCORE PLC	—	140	50	7,196	—	—	素材
ASHTREAD GROUP PLC	185	—	—	—	—	—	資本財・サービス
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	—	2	9	1,352	—	—	生活必需品
BHP BILLITON PLC	—	50	74	10,496	—	—	素材
HSBC HOLDINGS PLC	—	170	124	17,672	—	—	金融
ANGLO AMERICAN PLC	—	29	41	5,839	—	—	素材
CARNIVAL PLC	—	12	61	8,776	—	—	一般消費財・サービス
BURBERRY GROUP PLC	—	10	17	2,526	—	—	一般消費財・サービス

銘柄	期首		当期		期末		業種等
	株数	株数	評価額		外貨建金額	邦貨換算金額	
			千円	千円			
ROYAL DUTCH SHELL PLC A SHS	百株	百株	42	6,034	千円	千円	エネルギー
イギリス・ボンド	株数、金額	475	640	742	105,149		
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	16銘柄		< 6.4%>		
(スイス)	百株	百株	千円	千円	千円	千円	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	—	1	24	2,759	ヘルスケア		
NESTLE SA-REG	—	14	113	12,904	生活必需品		
AMS AG	34	12	87	9,920	情報技術		
NOVARTIS AG-REG	—	19	152	17,329	ヘルスケア		
スイス・フラン	株数、金額	34	46	376	42,914		
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	4銘柄		< 2.6%>		
(デンマーク)	百株	百株	千円	千円	千円	千円	
NOVO NORDISK A/S-B	—	16	473	8,244	ヘルスケア		
デンマーク・クローネ	株数、金額	—	16	473	8,244		
通貨計	銘柄数<比率>	—	1銘柄		< 0.5%>		
(ノルウェー)	百株	百株	千円	千円	千円	千円	
NORSK HYDRO ASA	—	40	227	3,181	素材		
STOREBRAND ASA	164	84	525	7,350	金融		
TELENOR ASA	—	20	316	4,420	電気通信サービス		
ノルウェー・クローネ	株数、金額	164	144	1,068	14,952		
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	3銘柄		< 0.9%>		
(スウェーデン)	百株	百株	千円	千円	千円	千円	
TELE2 AB-B SHS	—	32	293	4,006	電気通信サービス		
スウェーデン・クローネ	株数、金額	—	32	293	4,006		
通貨計	銘柄数<比率>	—	1銘柄		< 0.2%>		
ユーロ (オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	千円	千円	
UNILEVER NV-CVA	—	20	99	12,946	生活必需品		
WOLTERS KLUWER	—	1	3	479	資本財・サービス		
ING GROEP NV	—	35	51	6,643	金融		
ASML HOLDING NV	15	4	52	6,779	情報技術		
ASM INTERNATIONAL NV	34	1	5	650	情報技術		
AIRBUS SE	—	5	35	4,613	資本財・サービス		
国小計	株数、金額	49	66	247	32,112		
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	6銘柄		< 2.0%>		
ユーロ (ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	千円	千円	
KBC GROEP NV	—	7	47	6,168	金融		
PROXIMUS	—	1	2	377	電気通信サービス		
国小計	株数、金額	—	8	50	6,546		
通貨計	銘柄数<比率>	—	2銘柄		< 0.4%>		
ユーロ (ルクセンブルグ)	百株	百株	千ユーロ	千円	千円	千円	
ARCELORMITTAL	108	11	24	3,207	素材		
国小計	株数、金額	108	11	24	3,207		
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		< 0.2%>		
ユーロ (フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	千円	千円	
TOTAL SA	—	2	8	1,136	エネルギー		
AIR LIQUIDE SA	—	1	10	1,325	素材		
KERING	—	3	94	12,303	一般消費財・サービス		
BNP PARIBAS	—	6	37	4,870	金融		
VIVENDI	—	22	44	5,743	一般消費財・サービス		
L'OREAL	—	1	17	2,290	生活必需品		
PERNOD RICARD SA	—	1	11	1,479	生活必需品		
SOCIETE GENERALE SA	—	3	13	1,797	金融		
LVHM MOET HENNESSY LOUIS VUI	—	2	43	5,641	一般消費財・サービス		
ACCOR SA	—	4	15	2,060	一般消費財・サービス		
CAPGEMINI SE	—	3	27	3,605	情報技術		

銘柄	期首		当期		期末		業種等
	株数	株数	評価額		外貨建金額	邦貨換算金額	
			千ユーロ	千円			
AXA SA	百株	百株	11	26	3,430	金融	
ORANGE	—	10	13	1,806	電気通信サービス		
SANOFI	—	2	16	2,122	ヘルスケア		
VINCI SA	—	5	39	5,083	資本財・サービス		
CREDIT AGRICOLE SA	—	50	72	9,442	金融		
ENGIE	—	30	41	5,430	公益事業		
SCOR SE	—	10	34	4,449	金融		
国小計	株数、金額	—	166	571	74,020		
通貨計	銘柄数<比率>	—	18銘柄		< 4.5%>		
ユーロ (ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	千円	千円	
BAYER AG-REG	—	2	21	2,782	ヘルスケア		
COMMERZBANK AG	—	10	10	1,308	金融		
SIEMENS AG-REG	10	2	22	2,909	資本財・サービス		
BASF SE	—	1	8	1,070	素材		
ALLIANZ SE-REG	—	6	107	13,898	金融		
THYSSENKRUPP AG	—	9	22	2,931	素材		
FRESENIUS SE & CO KGAA	13	—	—	—	ヘルスケア		
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	—	14	69	8,984	情報技術		
HOCHTIEF AG	6	—	—	—	資本財・サービス		
SAP SE	—	4	35	4,569	情報技術		
ADIDAS AG	—	2	37	4,911	一般消費財・サービス		
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	—	5	7	971	電気通信サービス		
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	16	31	4,096	情報技術		
DEUTSCHE POST AG-REG	—	25	87	11,276	資本財・サービス		
国小計	株数、金額	29	96	461	59,712		
通貨計	銘柄数<比率>	3銘柄	12銘柄		< 3.6%>		
ユーロ (ポルトガル)	百株	百株	千ユーロ	千円	千円	千円	
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	—	40	13	1,686	公益事業		
国小計	株数、金額	—	40	13	1,686		
通貨計	銘柄数<比率>	—	1銘柄		< 0.1%>		
ユーロ (スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	千円	千円	
IBERDROLA SA	—	72	49	6,399	公益事業		
BANCO SANTANDER SA	—	70	37	4,849	金融		
AMADEUS IT GROUP SA	—	3	15	2,039	情報技術		
国小計	株数、金額	—	145	102	13,288		
通貨計	銘柄数<比率>	—	3銘柄		< 0.8%>		
ユーロ (イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	千円	千円	
ATLANTIA SPA	—	19	51	6,614	資本財・サービス		
ENEL SPA	—	100	51	6,624	公益事業		
SNAM SPA	—	50	20	2,677	エネルギー		
国小計	株数、金額	—	169	122	15,916		
通貨計	銘柄数<比率>	—	3銘柄		< 1.0%>		
ユーロ (フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	千円	千円	
NOKIA OYJ	—	30	15	2,003	情報技術		
WARTSILA OYJ ABP	—	11	64	8,291	資本財・サービス		
国小計	株数、金額	—	41	79	10,294		
通貨計	銘柄数<比率>	—	2銘柄		< 0.6%>		
ユーロ通貨計	株数、金額	186	742	1,673	216,786		
通貨計	銘柄数<比率>	6銘柄	48銘柄		< 13.2%>		
ファンド合計	株数、金額	17,772	4,454.01	—	1,624,276		
通貨計	銘柄数<比率>	76銘柄	196銘柄		< 99.2%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,624,276	97.9
コール・ローン等、その他	34,925	2.1
投資信託財産総額	1,659,202	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月6日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=108.64円、1オーストラリア・ドル=87.03円、1香港ドル=13.88円、1イギリス・ポンド=141.61円、1スイス・フラン=113.87円、1デンマーク・クローネ=17.42円、1ノルウェー・クローネ=13.99円、1スウェーデン・クローネ=13.64円、1ユーロ=129.52円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,635,821千円)の投資信託財産総額(1,659,202千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月6日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,673,024,372円
コール・ローン等	△ 2,948,262
株式(評価額)	1,624,276,148
未収入金	48,498,647
未収配当金	3,197,839
(B) 負債	35,765,809
未払金	34,765,809
未払解約金	1,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,637,258,563
元本	868,837,326
次期繰越損益金	768,421,237
(D) 受益権総口数	868,837,326口
1万口当り基準価額(C/D)	18,844円

\*期首における元本額は957,052,565円、当期中における追加設定元本額は3,883,472円、同解約元本額は92,098,711円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産バランスファンド(分配型)223,848,894円、6資産バランスファンド(成長型)575,118,832円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)69,869,600円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は18,844円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月7日 至2017年9月6日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	20,027,690円
受取配当金	19,827,838
受取利息	24,383
その他収益金	176,875
支払利息	△ 1,406
(B) 有価証券売買損益	15,275,872
売利益	189,773,818
売買損	△174,497,946
(C) その他費用	△ 5,000,961
(D) 当期損益金(A+B+C)	30,302,601
(E) 前期繰越損益金	816,903,397
(F) 解約差損益金	△ 81,901,289
(G) 追加信託差損益金	3,116,528
(H) 合計(D+E+F+G)	768,421,237
次期繰越損益金(H)	768,421,237

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンド

## 運用報告書 第23期（決算日 2017年9月6日）

（計算期間 2017年3月7日～2017年9月6日）

ダイワ日本ハーモニースtock・マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ．持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。（外部調査機関による、企業の社会的責任に関する調査等を参考にします。）</p> <p>ロ．株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。</p>
株式組入制限	無制限

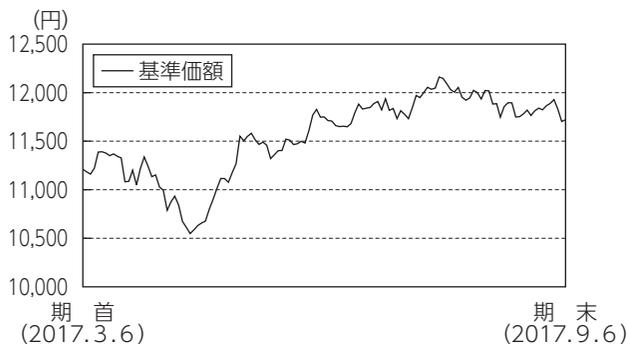
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2017年3月6日	11,211	-	1,554.90	-	96.7	-
3月末	11,135	△0.7	1,512.60	△2.7	97.3	-
4月末	11,077	△1.2	1,531.80	△1.5	97.1	-
5月末	11,481	2.4	1,568.37	0.9	93.8	-
6月末	11,818	5.4	1,611.90	3.7	95.1	-
7月末	11,922	6.3	1,618.61	4.1	96.5	-
8月末	11,889	6.0	1,617.41	4.0	96.1	-
(期末)2017年9月6日	11,721	4.5	1,592.00	2.4	97.0	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,211円 期末：11,721円 騰落率：4.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が堅調な企業業績などを受けて上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は堅調な展開を想定します。2017年度の国内の企業業績は円安などを背景に大幅に改善すると期待され、株価の押し上げ要因になると考えております。また、トランプ新大統領の保護主義的政策に対する懸念は払しょくされませんが、一方で公共投資の拡大や減税など、日本経済にもプラスとなり得る米国経済の成長に向けた政策が注目されます。銘柄の選定にあたっては、日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、不透明な環境下でも企業業績は高い利益水準を維持している点に注目し、期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、電気機器、陸運業、サービス業などの比率を引き上げ一方、証券、商品先物取引業、機械、小売業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、高付加価値製品の拡大が期待される三井化学、旅客需要が安定して成長している西日本旅客鉄道、スマートフォン向け部品の需要回復が期待される村田製作所などを組み入れました。一方、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して野村ホールディングス、三井住友フィナンシャルG、伊藤忠エネクスなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標の基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は2.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は4.5%となりました。TOPIXの騰落率を上回った化学をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となった一方、TOPIXの騰落率を下回った保険業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダイフク、ソニー、デンカなどがプラスに寄与しましたが、日本精工、日本碍子、東京海上HDなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、一時的には不安定な局面を迎える可能性も留意されますが、総じて堅調な展開を想定します。地政学リスクの高まりや欧米の金融政策の転換への警戒など、不安材料への懸念はやや膨らみつつあります。一方で、国内の企業業績は堅調に推移すると期待されるほか、海外の経済も安定して成長していることなどが、株価の押し上げ要因になると考えます。銘柄の選定にあたっては、日本総研が行なう企業の「社会的責任」に関する調査を参考に、持続可能なより良い社会への企業の取り組みに着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄を選定します。



# ダイワ日本ハーモニーストック・マザーファンド

銘柄	期首		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
テクノアソシエ 小売業 (-)	千株 -	千株 14.6	千円 18,980	
J.フロント リテイリング	27	-	-	
銀行業 (4.8%)				
三菱UFJフィナンシャルG	89.1	116.1	76,382	
三井住友フィナンシャルG	14	-	-	
証券、商品先物取引業 (-)				
野村ホールディングス	95	-	-	
保険業 (3.2%)				
東京海上HD	11.8	11.8	50,763	
サービス業 (10.5%)				
ディー・エヌ・エー	-	20	45,980	
オリエンタルランド	-	6	49,236	

銘柄	期首		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
リゾートトラスト	千株 24	千株 24	千円 48,768	
リクルートホールディングス	12.8	9	21,105	
合計	千株 961	千株 857.3	千円 1,576,928	
	株数、金額 銘柄数<比率>	35銘柄	31銘柄	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2017年9月6日現在

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,576,928	% 97.0
コール・ローン等、その他	49,387	3.0
投資信託財産総額	1,626,315	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月6日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	1,626,315,971円
コール・ローン等	33,500,670
株式(評価額)	1,576,928,290
未収入金	15,655,211
未収配当金	231,800
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	1,626,315,971
元本	1,387,534,616
次期繰越損益金	238,781,355
(D) 受益権総口数	1,387,534,616口
1万口当り基準価額(C / D)	11,721円

\* 期首における元本額は1,572,101,371円、当期中における追加設定元本額は5,542,867円、同解約元本額は190,109,622円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産バランスファンド(分配型) 357,705,388円、6資産バランスファンド(成長型) 918,975,470円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 110,853,758円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,721円です。

## ■損益の状況

当期 自2017年3月7日 至2017年9月6日

項目	当 期
(A) 配当等収益	16,674,682円
受取配当金	16,692,550
その他収益金	729
支払利息	△ 18,597
(B) 有価証券売買損益	63,225,677
売買益	155,489,537
売買損	△ 92,263,860
(C) その他費用	△ 173
(D) 当期損益金(A + B + C)	79,900,186
(E) 前期繰越損益金	190,314,414
(F) 解約差損益金	△ 31,890,378
(G) 追加信託差損益金	457,133
(H) 合計(D + E + F + G)	238,781,355
次期繰越損益金(H)	238,781,355

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。